

岐阜連携都市圏ビジョン

平成30年3月

岐 阜 市

目 次

第一章 岐阜連携都市圏における広域連携について.....	1
1. ビジョン策定の趣旨.....	1
2. 連携中枢都市圏の名称及び構成市町.....	2
(1) 連携中枢都市圏の名称.....	2
(2) 連携中枢都市圏の構成市町.....	2
3. 計画期間.....	2
第二章 連携中枢都市圏の中長期的な将来像.....	3
1. 岐阜連携都市圏の現状.....	3
(1) 岐阜連携都市圏の構成市町の概要.....	3
(2) 人口動態.....	5
ア 圏域の総人口の推移と将来推計人口.....	5
イ 年齢別人口等.....	6
ウ 自然動態の推移.....	7
エ 社会動態の推移.....	8
オ 転出転入状況.....	8
2. 都市機能の集積状況.....	11
(1) 医療・福祉.....	11
ア 医療.....	11
イ 福祉.....	13
(2) 教育.....	14
(3) 文化・観光.....	15
(4) 産業.....	19
ア 市町村内総生産.....	19
イ 産業別事業所数.....	20
ウ 産業別従業者数.....	21
エ 農業.....	22
オ 製造業等.....	24
カ 商業等.....	25
(5) 交通.....	26
ア 交通インフラの状況.....	26
イ 鉄道・バスの利用状況.....	27
3. 岐阜連携都市圏の将来像.....	29
3-1 目指すべき将来像.....	29
(1) 圏域の特徴.....	29
(2) 圏域の課題.....	30
(3) 圏域の目指すべき方向性と将来像.....	31

3-2 圏域人口の将来展望	33
第三章 連携協約に基づき推進する具体的取組	34
1. 施策体系	34
2. 具体的取組	36
(1) 圏域全体の経済成長のけん引	36
(2) 高次の都市機能の集積・強化	41
(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	45
ア 生活機能の強化に係る政策分野	45
イ 結び付きやネットワークの強化に係る政策分野	54
ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	58

第一章 岐阜連携都市圏における広域連携について

1. ビジョン策定の趣旨

我が国は、かつて類を見ない人口減少・少子高齢社会を迎えようとしている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2060年（平成72年）には、我が国の人口は約8,600万人まで減少し、65歳以上の人口割合は約40%になると見込まれている。急激な人口減少・少子高齢化の進展は、国全体の活力低下や経済規模の縮小を招き、地方においては、地域経済や地域社会を維持することが困難になり、衰退していくことが懸念される。

このような人口減少・少子高齢社会においては、住民生活に密接に関わる身近な基礎自治体である市町村間の水平補完・水平連携のもと、地域経済の活性化や社会基盤の整備、行政サービスの向上などに取り組むことにより、住民生活の安定と充実を図ることがより重要となっている。

国においても、市町村間の柔軟な連携を可能とする連携協約制度を地方自治法の改正により創設するとともに、連携中枢都市圏構想において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市に、近隣市町村との連携のもと、地域の活性化や圏域の住民が安心して快適に暮らすことができる環境の構築を図ることにより、一定の人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点的形成することが期待されている。また、この構想は、国全体の地方創生においても重要な施策とされている。

岐阜市及び近隣市町は、日本の真ん中に位置し、古くから各々の歴史を継承し、独自の文化を築きながらも、長良川、木曾川、揖斐川の美しい三大河川に囲まれた実り豊かな平野部と緑豊かな山々などの自然環境に恵まれた地域である。そして、岐阜市は、高度な都市機能を有する県都として、また、県内唯一の中核市として発展するとともに、これまで近隣市町と医療、福祉・子育て、消防、廃棄物など、住民生活に関わる様々な分野において連携してきた。

岐阜市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町及び北方町4市3町は、各々の市町の個性を尊重しつつ、これまでの連携を礎とした信頼・協力関係の更なる深化を図ることにより、各市町と共に人口減少の歯止めとなる拠点として、将来世代に安定した活力ある社会を残せる圏域の形成を目指すこととした。そこで、圏域の住民が安心して快適に暮らすことができるよう、経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上に向け、様々な施策・事業に積極的に取り組んでいくこととし、本ビジョンを策定する。

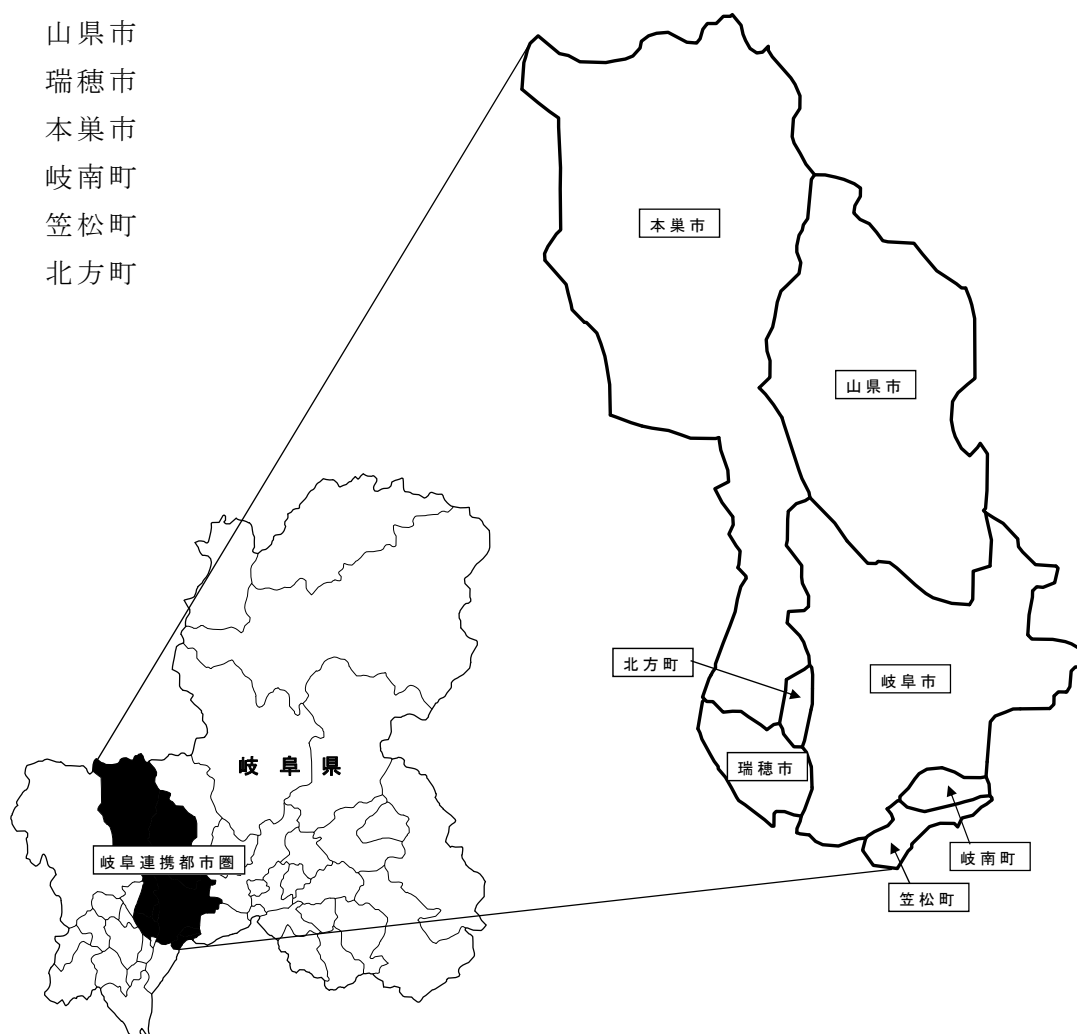
2. 連携中枢都市圏の名称及び構成市町

(1) 連携中枢都市圏の名称

本連携中枢都市圏の名称は、「岐阜連携都市圏」とする。

(2) 連携中枢都市圏の構成市町

岐阜市
山県市
瑞穂市
本巣市
岐南町
笠松町
北方町



3. 計画期間

平成 30 年度（2018 年度）から平成 34 年度（2022 年度）の 5 年間とする。

第二章 連携中枢都市圏の中長期的な将来像

1. 岐阜連携都市圏の現状

(1) 岐阜連携都市圏の構成市町の概要

① 岐阜市（連携中枢都市）

圏域の南部に位置し、面積 203.60km²、平成 27 年国勢調査での人口 406,735 人。平成 18 年 1 月に柳津町を編入し、現在の岐阜市となった。環境省の「名水百選」にも選定された長良川や、学術的にも貴重とされているシイの原生林を残す金華山など、都市の中の自然に恵まれた都市でありながら、県都、岐阜県唯一の中核市として行政、文化、経済などの総合的機能を備える。

② 山県市

圏域の北部に位置し、面積 221.98km²、平成 27 年国勢調査での人口 27,114 人。平成 15 年 4 月に山県郡高富町、伊自良村、美山町が合併し、現在の山県市となった。山地丘陵部と長良川支流の武儀川、鳥羽川、伊自良川沿いの平坦地で構成されている。南部の平坦地は、宅地開発による都市化が進み、北部は、豊かな山の緑と清流を生かしたキャンプ場・湖などの観光スポットや、果実や野菜などの農産物直売所がある農山村地域である。また水栓バルブの一大産地でもある。

③ 瑞穂市

圏域の南西部に位置し、面積 28.19km²、平成 27 年国勢調査での人口 54,354 人。平成 15 年 5 月に本巣郡穂積町、巣南町が合併し、現在の瑞穂市となった。県都岐阜市と大垣市に挟まれた平坦地で、東西に一般国道 21 号線や東海道本線が、南北に本巣縦貫道が走り、交通の要衝となっている。このため、JR 穂積駅を中心に「人」と「モノ」の交流が著しく、人口も増加している。

④ 本巣市

圏域の北西部に位置し、面積 374.65km²、平成 27 年国勢調査での人口 33,995 人。平成 16 年 2 月に本巣郡本巣町、真正町、糸貫町、根尾村が合併して現在の本巣市となった。市域の 80%以上を占める緑あふれる森林や根尾川のきらめく水の流れ、田園風景、淡墨桜、温泉資源など美しく豊かな自然に恵まれ、かつ、県都岐阜市に隣接し、都市との交流地域、近郊農業地帯、近郊住宅地としての自然的・地理的優位性を有している。

⑤ 岐南町

圏域の南部に位置し、面積 7.91km²、平成 27 年国勢調査での人口 24,622 人。岐阜市に隣接する平坦地で、一般国道 21・22 号がほぼ中央を縦横に走り、東部には東海北陸自動車道岐阜各務原インターチェンジがあるという交通の要衝である。自動車ディーラーや外食産業といった商業や物流産業などの各種の企業を有している。

⑥ 笠松町

圏域の南部に位置し、面積 10.30km²、平成 27 年国勢調査での人口 22,750 人。木曾川右岸沿いに帯状に広がった平坦地である。古くから木曾川の水運による要所として発展してきた町で、美濃縞の原産地であり、繊維産業を中心とした商工業の町としての性格を有し、比較的諸機能がコンパクトに集積している。

⑦ 北方町

岐阜市の西部に隣接する平坦地で、面積 5.18km²、平成 27 年国勢調査での人口 18,169 人。行政機関や商業の集積などにより圏域西部地域の拠点地として発展をとげてきた。

(2) 人口動態

ア 圏域の総人口の推移と将来推計人口

本圏域の人口は、平成 22 年（2010 年）までは増加していたが、平成 27 年（2015 年）には減少に転じ、587,739 人である。将来推計では、今後減少し続け、平成 52 年（2040 年）には、50 万人程度と予測されている。

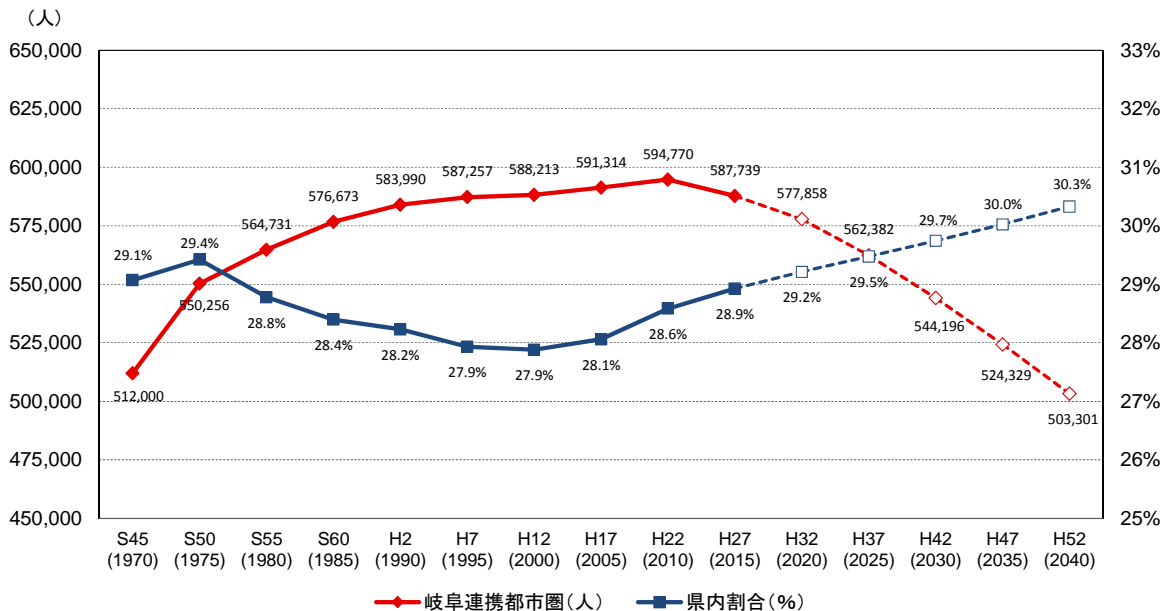
構成市町の中では、瑞穂市、岐南町、北方町は増加傾向にあるが、平成 42 年（2030 年）にはすべての市町が減少に転じる予測となっている。

一方で、人口減少の状況にあっても、岐阜県における圏域の人口割合は上昇を続ける予測となっている。

表 1 圏域構成市町と岐阜県の人口推移・将来予測

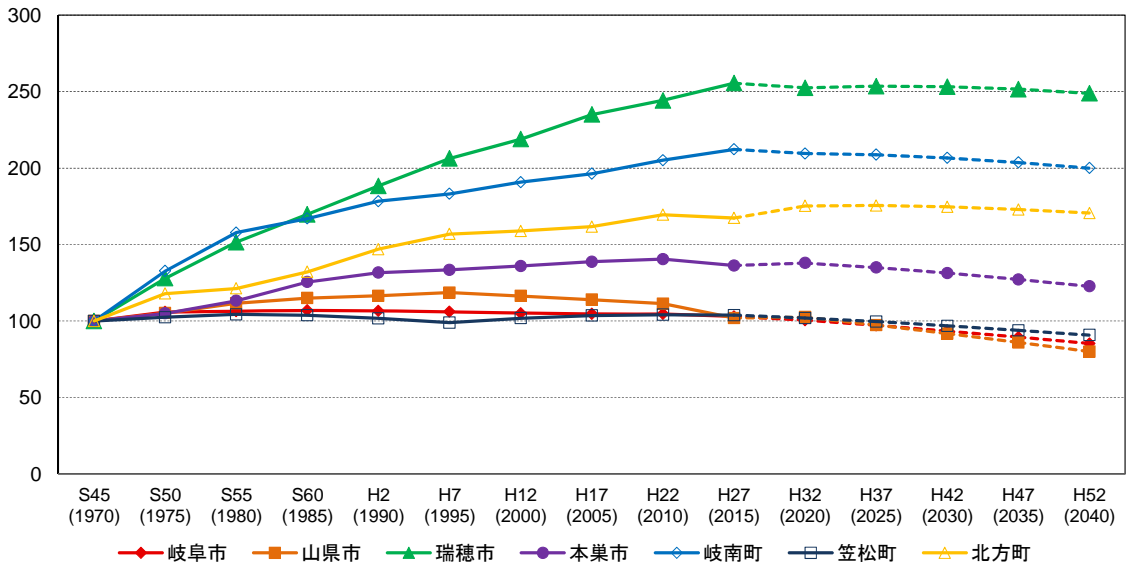
	昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成22年 (2010年)	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)	平成52年 (2040年)
岐阜市	394,813	420,231	421,149	415,085	413,136	396,788	368,985	336,843
山県市	26,598	29,669	30,989	30,951	29,629	27,275	24,417	21,289
瑞穂市	21,276	32,247	40,074	46,571	51,950	53,718	53,865	52,946
本巣市	24,943	28,245	32,828	33,900	35,047	34,407	32,763	30,598
岐南町	11,603	18,309	20,696	22,137	23,804	24,315	23,972	23,205
笠松町	21,912	22,865	22,299	22,319	22,809	22,328	21,231	19,903
北方町	10,855	13,165	15,955	17,250	18,395	19,027	18,963	18,517
圏域計	512,000	564,731	583,990	588,213	594,770	577,858	544,196	503,301
岐阜県	1,761,268	1,962,255	2,068,731	2,109,740	2,080,773	1,978,053	1,829,589	1,659,525

出典：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月）



出典：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月）

図 1 圏域の総人口と県内割合の推移・将来推計

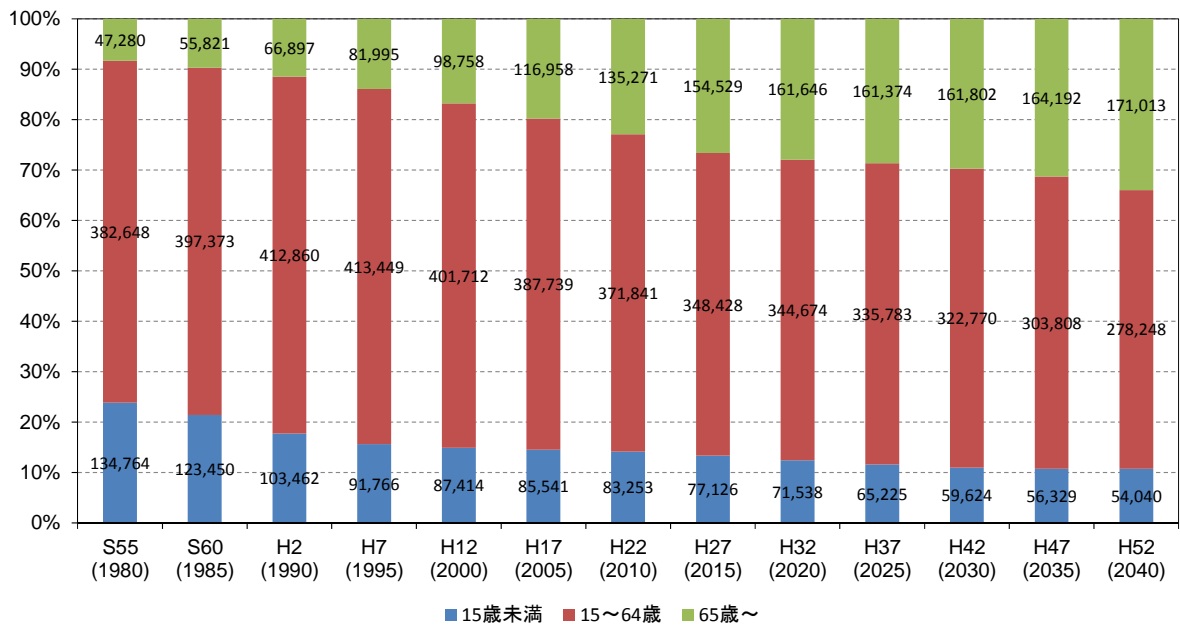


出典：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月）

図 2 昭和 45 年（1970 年）を 100 とした場合の圏域市町の人口の増減

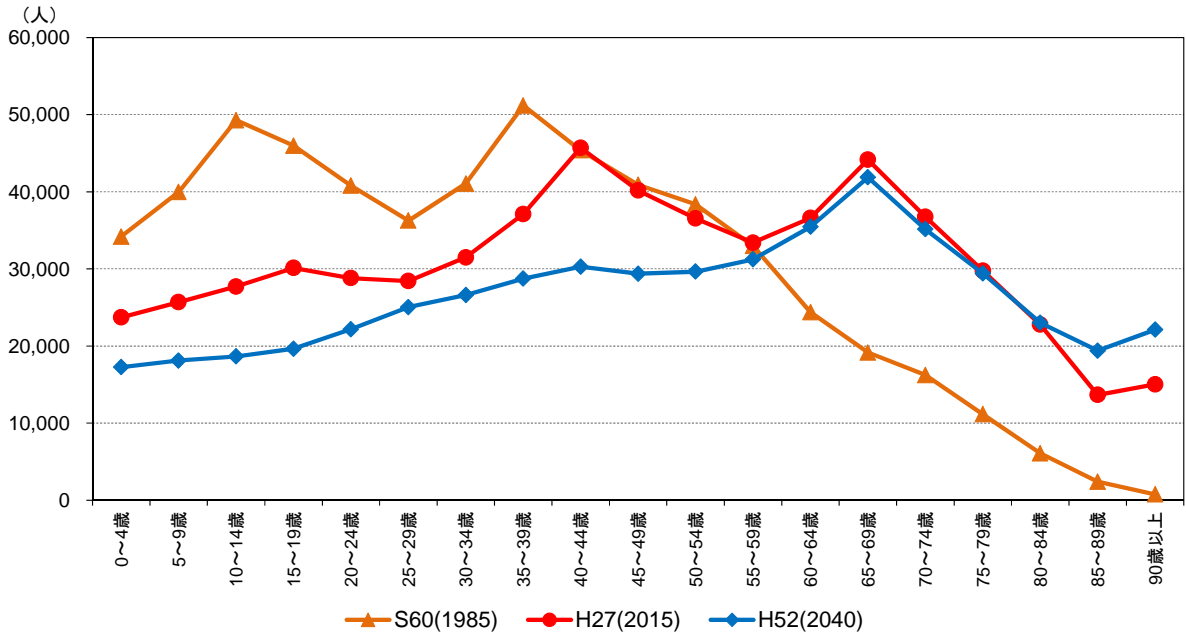
イ 年齢別人口等

圏域の年少人口（15 歳未満）は減少を続けており、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は平成 7 年（1995 年）をピークに減少傾向にある。一方、老年人口（65 歳以上）は増加を続けており、平成 47 年（2035 年）には 30% を超える予測となっている。



出典：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月）

図 3 圏域の年齢別人口の推移

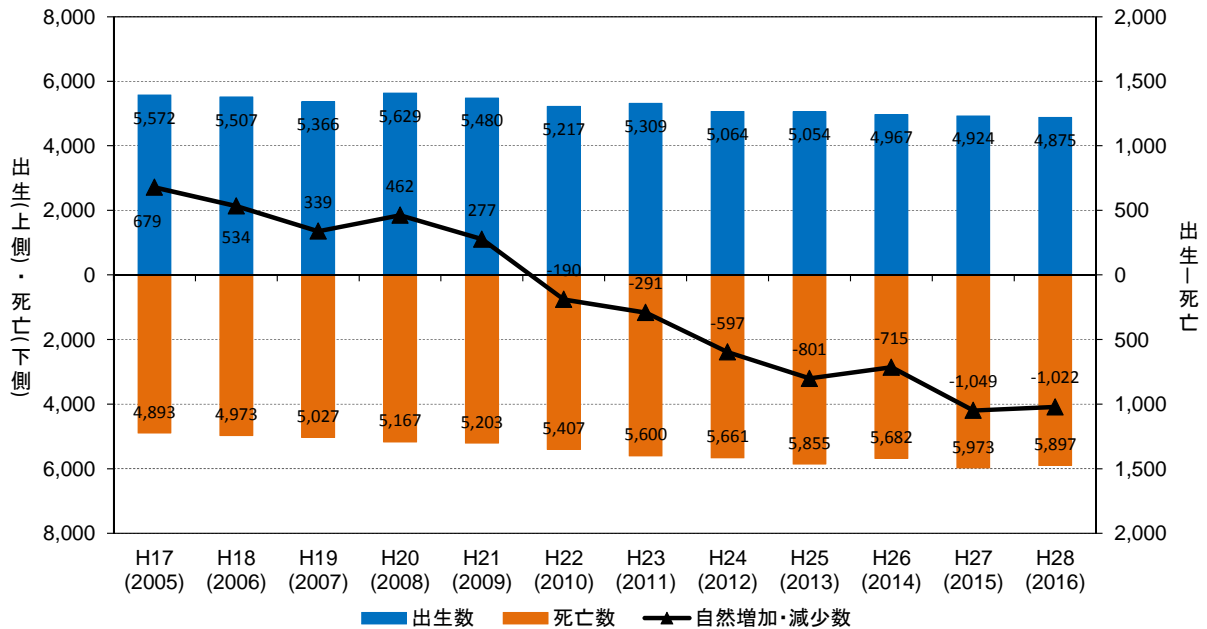


出典：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月）

図 4 岐阜圏域の年齢人口構成

ウ 自然動態の推移

本圏域では、出生数は 5,000 人程度であるが、徐々に減少傾向にある。平成 22 年（2010 年）以降は自然減に転じ、それ以降減少が大きくなっている。

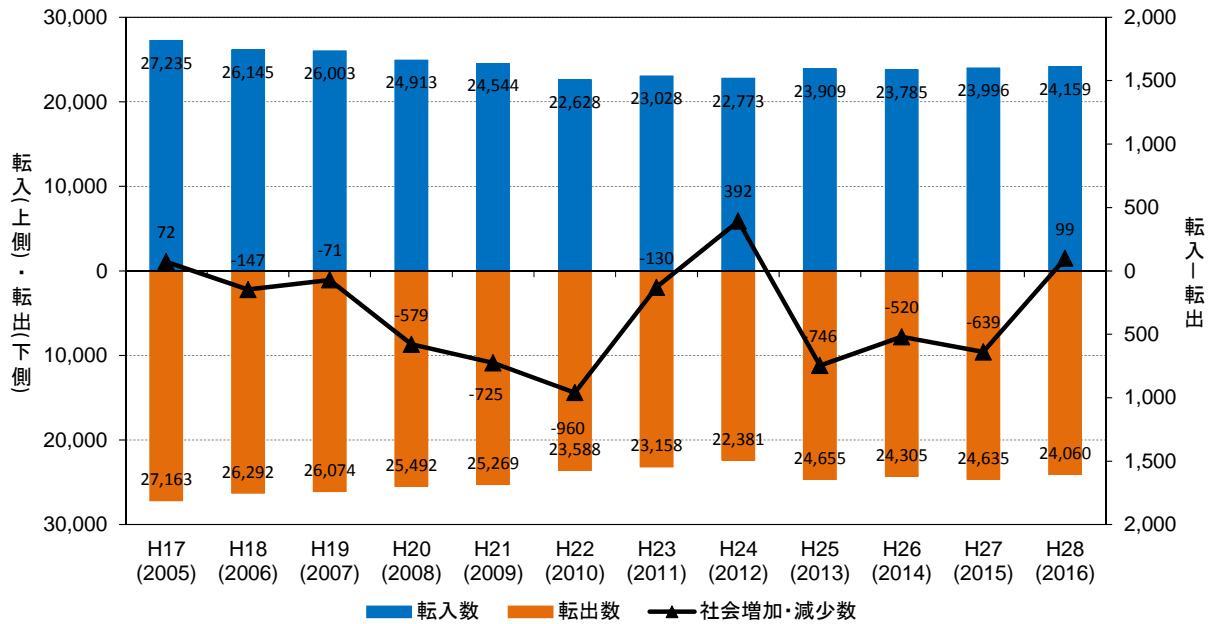


出典：岐阜県人口動態統計調査結果

図 5 圏域の自然動態の推移

エ 社会動態の推移

本圏域では、転入・転出とも2万人台で推移し、平成20年（2008年）以降、ほとんど転出超過となっている。



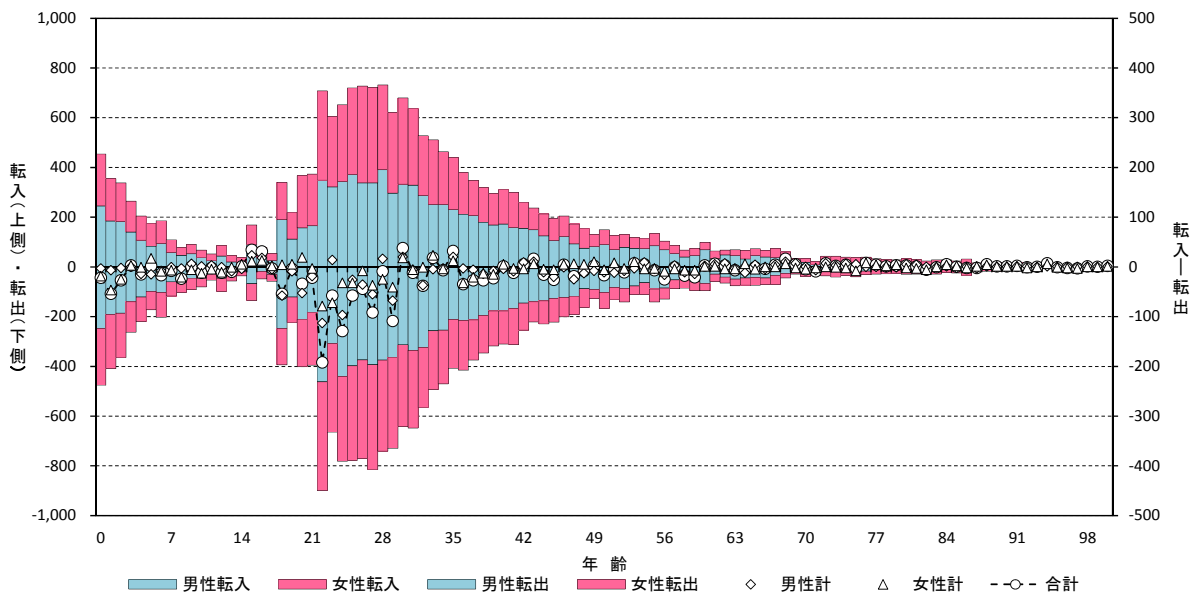
出典：岐阜県人口動態統計調査結果

図 6 圏域の社会動態の推移

オ 転出転入状況

① 年齢別転出転入状況

本圏域では、20～30歳代の転出転入が多く、その年代は転出超過である。特に大学卒業時（22歳）の転出超過が顕著である。

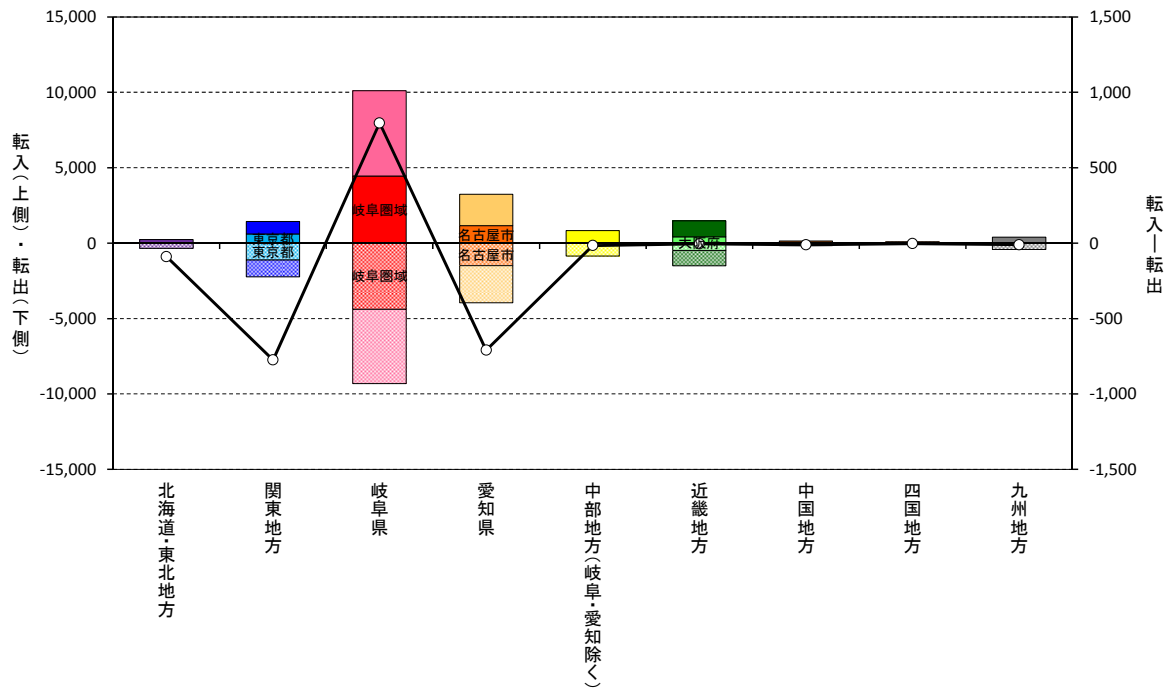


出典：岐阜県人口動態統計調査結果を岐阜市が集計

図 7 平成 27 年度 圏域の年齢別転出転入状況

② 転出先・転入元

本圏域では、圏域内及び岐阜県内の転出転入が最も多く、転入超過である。その他、東京都を中心とした関東地方、名古屋市を中心とした愛知県への転出転入が多く、転出超過である。



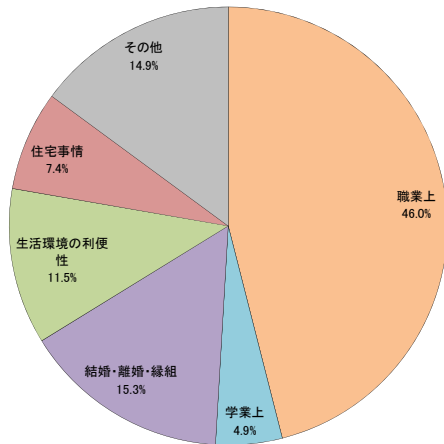
出典：岐阜県人口動態統計調査結果を岐阜市が集計

図 8 平成 27 年度 圏域の転出先・転入元

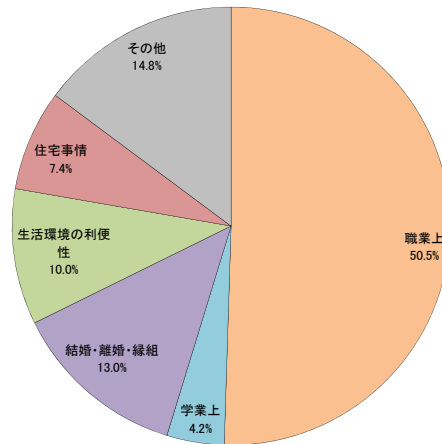
③ 転出転入理由

圏域外への転出及び圏域外からの転入は職業上の理由が約5割であるが、圏域内の転出入は結婚・離婚・縁組や住宅事情による移動が多い。

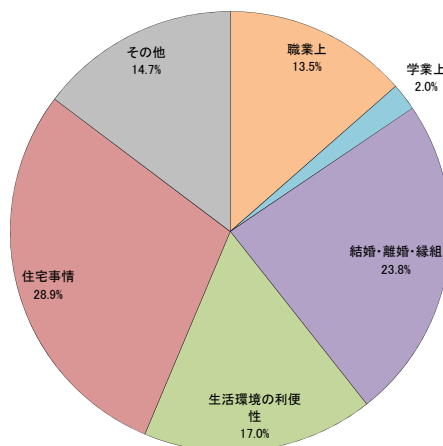
【圏域外からの転入】



【圏域外への転出】



【圏域内転出入】



出典：岐阜県人口動態統計調査結果を岐阜市が集計

図 9 平成 27 年度 転出転入理由

2. 都市機能の集積状況

(1) 医療・福祉

ア 医療

① 圏域内の医療施設・医師数

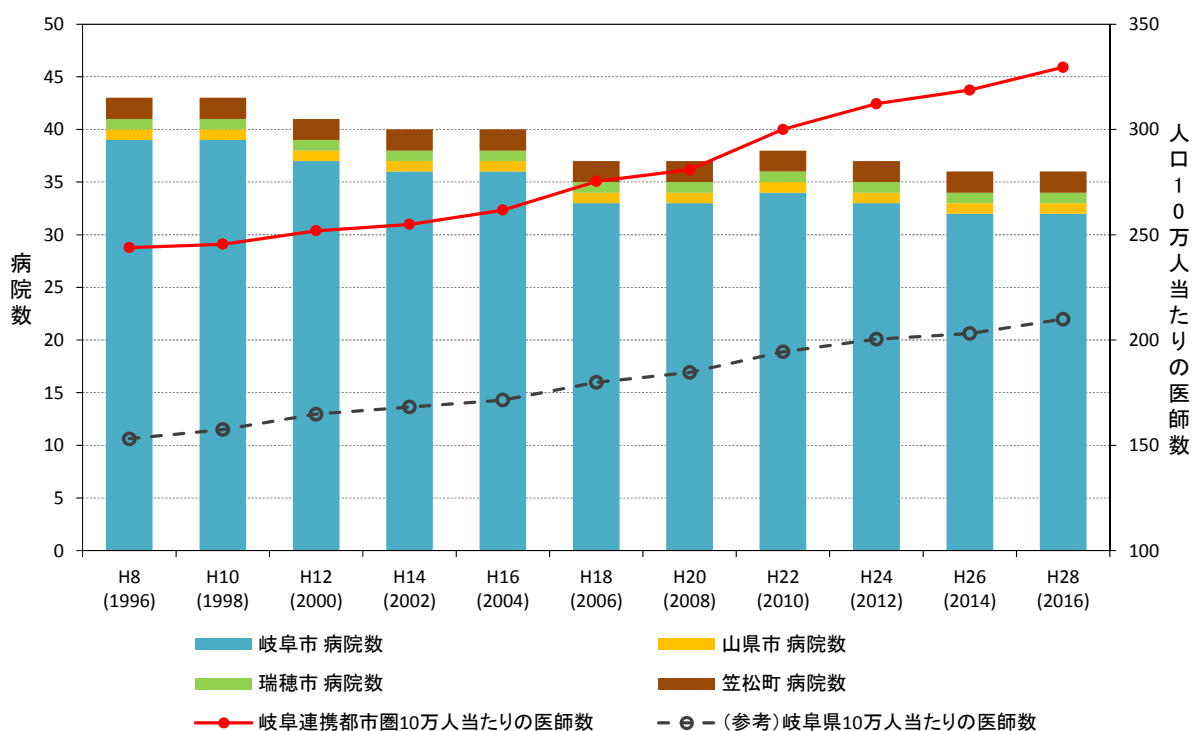
表 2 圏域内の医療施設・医師数

(単位:所,人,床)

市町	病院		診療所		医師	薬剤師
		病床数		病床数		
岐阜市	32	6,667	402	465	1,659	1,331
山県市	1	316	22	-	42	35
瑞穂市	1	30	31	47	37	72
本巣市	-	-	24	15	24	32
岐南町	-	-	22	7	26	28
笠松町	2	654	19	60	152	90
北方町	-	-	22	73	27	48
圏域計	36	7,667	542	667	1,967	1,636
岐阜県	102	20,759	1,589	1,706	4,358	3,811

出典：平成 28 年医療施設調査（厚生労働省）

平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）



出典：平成 28 年医療施設調査（厚生労働省）、平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）

図 10 圏域内の病院数・人口 10 万人当たりの医師数の推移

② 圏域の医療機関

表 3 圏域の医療機関

区分	医療機関名等
第三次救急医療機関	[岐阜市] 国立大学法人岐阜大学 医学部附属病院 高次救命治療センター, 岐阜県総合医療センター 救命救急センター
第二次救急医療機関	[岐阜市] 独立行政法人国立病院機構 長良医療センター, 岐阜県総合医療センター, 岐阜市民病院, 岐阜赤十字病院, 朝日大学歯学部附属村上記念病院, 岐阜中央病院, 河村病院 [山口市] 岐北厚生病院 [笠松町] 松波総合病院
初期救急医療機関	[岐阜市] 127施設 [山口市] 19施設 [岐南町] } 22施設 [笠松町] }
休日・夜間急患センター	[岐阜市] 岐阜市休日急病センター(岐阜市民病院内), 小児夜間急病センター(岐阜市民病院内) [瑞穂市] } [北方町] } もとす広域連合療育医療施設休日急患診療所 [本巣市] }
災害拠点病院	[岐阜市] 国立大学法人岐阜大学医学部附属病院, 岐阜県総合医療センター, 岐阜赤十字病院, 岐阜市民病院 [笠松町] 松波総合病院
DMAT等医療従事者派遣医療機関	[岐阜市] 国立大学法人岐阜大学医学部附属病院, 岐阜県総合医療センター, 岐阜赤十字病院, 岐阜市民病院 [笠松町] 松波総合病院
総合周産期母子医療機関	[岐阜市] 岐阜県総合医療センター
地域周産期母子医療機関	[岐阜市] 独立行政法人国立病院機構 長良医療センター

出典：第6期岐阜県保健医療計画【平成25年度～平成29年度】(平成25年3月 岐阜県)

イ 福祉

表 4 圏域の福祉施設・入所定員

(単位:施設、人)

	老人福祉施設		障害者支援施設等		身体障害者社会参加支援施設		婦人保護施設	
		定員		定員		定員		定員
岐阜市	23	620	12	395	2	-	1	20
山口市	3	50	5	270	-	-	-	-
瑞穂市	2	15	-	-	-	-	-	-
本巣市	5	110	-	-	-	-	-	-
岐南町	2	-	-	-	-	-	-	-
笠松町	1	-	-	-	-	-	-	-
北方町	1	-	1	20	-	-	-	-
圏域計	37	795	18	685	2	-	1	20
岐阜県	133	2,593	78	3,037	3	-	1	20
	児童福祉施設等		(児童福祉施設等のうち) 保育所等		母子・父子福祉施設		その他の社会福祉施設等	
		定員		定員		定員		定員
岐阜市	82	6,114	46	5,410	1	-	70	2,051
山口市	10	770	7	730	-	-	3	40
瑞穂市	12	1,730	11	1,680	-	-	9	253
本巣市	9	360	8	360	-	-	4	-
岐南町	7	960	6	960	-	-	4	155
笠松町	5	480	4	480	-	-	4	114
北方町	7	529	4	510	-	-	2	26
圏域計	132	10,943	86	10,130	1	-	96	2,639
岐阜県	579	48,705	422	46,908	4	-	247	6,718

出典：平成 28 年社会福祉施設等調査

(2) 教育

① 教育機関数

表 5 圏域の教育機関数

(単位:園、校)

	幼稚園数	小学校数	中学校数	高等学校数
岐阜市	42	49	27	18
山県市	1	9	3	1
瑞穂市	1	7	3	-
本巣市	9	8	4	2
岐南町	-	3	1	1
笠松町	2	3	1	1
北方町	2	3	1	1
圏域計	57	82	40	24
岐阜県	184	374	191	81

出典：平成 28 年度学校基本調査(岐阜県)

② 高等教育機関の名称・学生数等

表 6 圏域の高等教育機関

(単位:人)

市町	高等教育機関名	主な学部, 学科等	学生数
岐阜市	岐阜大学	教育学部, 地域科学部, 医学部, 工学部, 応用生物科学部	7,296
	岐阜薬科大学	薬学部	797
	岐阜女子大学	家政学部, 文化創造学部	1,058
	岐阜聖徳学園大学	教育学部, 外国語学部, 経済情報学部, 看護学部, 短期大学部	3,107
	岐阜市立女子短期大学	英語英文学科, 国際文化学科, 食物栄養学科, 生活デザイン学科	527
	岐阜保健短期大学	看護学科, リハビリテーション学科	387
	平成医療短期大学	看護学科, リハビリテーション学科	706
瑞穂市	朝日大学	保健医療学部, 法学部, 経営学部, 歯学部	2,426
本巣市	岐阜工業高等専門学校	機械工学科, 電気情報工学科, 電子制御工学科, 環境都市工学科, 建築学科, 専攻科	1,111

出典：各高等教育機関ホームページ

※学生数は、大学・短大・大学院合計(平成 28 年度当初値)

(3) 文化・観光

① 図書館の状況

表 7 圏域の図書館の状況

区分	平成25年度 (2013年度)		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)	
	蔵書数	貸出冊数	蔵書数	貸出冊数	蔵書数	貸出冊数
岐阜県立	998,070	709,870	1,010,407	657,549	1,020,772	542,909
岐阜市立	244,911	182,461	401,170	145,797	420,486	988,207
岐阜市立分館	85,297	495,737	90,621	481,133	84,383	450,291
岐阜市立長良図書室	33,697	165,806	35,496	164,283	35,891	149,430
岐阜市立東部図書室	48,080	104,661	49,926	99,126	48,525	95,531
岐阜市立西部図書室	45,233	137,981	46,431	129,024	45,704	119,237
岐阜市立長森図書室	52,980	169,871	54,783	162,168	52,439	162,259
岐阜市立柳津図書室	26,775	54,997	25,296	57,028	23,408	62,144
山県市	89,956	143,200	92,714	137,472	95,365	125,570
瑞穂市	191,184	236,543	193,638	229,121	197,294	240,299
瑞穂市分館	57,317	146,409	58,808	137,613	60,549	126,997
本巣市しんせいほんの森	80,527	125,685	80,527	173,566	85,095	172,969
岐南町	64,801	109,569	66,614	108,714	68,546	105,476
北方町立	80,604	88,522	80,504	85,090	87,808	80,977

出典：平成 28 年岐阜県統計書

② 主な文化・スポーツ施設

表 8 圏域の主な文化・スポーツ施設

区 分	施 設
博物館	[岐阜市] 岐阜県美術館, 岐阜市科学館, 岐阜市歴史博物館, 三甲美術館, 長良川うかいミュージアム(岐阜市長良川鶺鴒伝承館)
スポーツ施設	[岐阜市] 岐阜市民総合体育館, 岐阜市体育ルーム, 岐阜市岐陽体育館, 岐阜市南部スポーツセンター, 岐阜市北部体育館, 岐阜市東部体育館, 岐阜市西部体育館, 岐阜ファミリーパーク体育館, 岐阜市北西部体育館, 岐阜市もえぎの里多目的体育館 南部市民プール, 北部市民プール, 本荘市民プール, プラザ掛洞, リフレ芥見, 福祉友愛プール 岐阜市民球場, ハツ草球場, 岐阜ファミリーパーク野球場, 日置江球場, 江崎球場, 溝口球場, 次木球場, 則松球場 厚八運動場, 島西運動場, フィールドかけばら, 諏訪山運動場, 岐陽運動場, 伊自良川ラグビー場, 伊自良C球場, 柳津運動場, 高桑運動広場, 坂巻運動広場 早田テニスコート, 木ノ下テニスコート, 岐阜ファミリーパークテニスコート, 南部テニスコート, 厚八テニスコート, 野一色テニスコート, 境川緑道公園テニスコート, 加納テニスコート, 天満テニスコート, 長良川テニスコート, 溝口テニスコート, 板屋テニスコート, 島中央テニスコート, 鳥羽川テニスコート, 大縄場テニスコート, リフレ芥見多目的ドーム, 加納公園テニスコート 日野サッカー場, 日置江サッカー場, 岐阜ファミリーパークサッカー・ラグビー場, 鏡島サッカー場, 伊自良川サッカー場, 北西部運動公園, 加納公園グラウンド 岐阜市スポーツ交流センター [山県市] 山県市総合運動場, 山県市高富体育館, 山県市大桜グラウンド, 山県市梅原スポーツランド, 山県市伊自良総合運動公園, 山県市美山総合運動場, 山県市谷合運動場, 山県市富波運動場, 山県市富波体育館, 山県市葛原運動場, 山県市葛原体育館, 山県市みやまジョイフル倶楽部体育館, 山県市美山テニスコート, 山県市乾運動場, 山県市乾体育館 [瑞穂市] 瑞穂市体育館, 穂積グラウンド, 穂積第2グラウンド, 糸貫川運動公園, 生津スポーツ広場, 巢南グラウンド, 中ふれあい広場, 西ふれあい広場, 南ふれあい広場, 弓道場, 中ふれあい広場テニスコート [本巣市] 根尾市場ゲートボール等広場, 本巣総合運動場, 本巣テニスコート, 本巣多目的広場, 本巣神海運動場, 本巣体育センター, 本巣市民スポーツプラザ, 糸貫根尾川スポーツ広場, 糸貫体育センター, 席田北部公園, 早野多目的広場, 真正グラウンド, 真正体育センター, 真正スポーツセンター, 真正テニスコート, 真正まくわゲートボール等広場, しんせい運動広場, 真桑みどり公園, 真正多目的広場 [岐南町] 総合体育館, スポーツセンター, 羽栗社会教育施設, 町民運動場 [笠松町] 町民体育館, 南体育館, スポーツ交流館, 町民運動場, 緑地公園内運動場, 運動公園内運動場, 江川運動場, 勤労青少年運動場, 米野運動場, 緑地公園内テニスコート [北方町] 北方町総合体育館
コンベンション施設	[岐阜市] 岐阜メモリアルセンター, 長良川国際会議場, じゅうろくプラザ(岐阜市文化産業交流センター) [瑞穂市] 瑞穂市総合センター [本巣市] 本巣市民文化ホール [北方町] 生涯学習センターきらり

出典：岐阜県ホームページ、各市町ホームページ

③ 観光地分類別観光入込客数（延べ人数）

表 9 圏域の観光地分類別観光入込客数

(単位:人)

市町	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光 (買物・食等)	道の駅等	計
岐阜市	202,683	2,405,952	228,544	2,272,890	126,669	1,305,185	6,541,923
山県市				50,721	220,005		270,726
瑞穂市							0
本巣市	235,740		97,128	45,550	465,901		844,319
岐南町							0
笠松町		10,774					10,774
北方町		29,700					29,700
圏域計	438,423	2,446,426	325,672	2,369,161	812,575	1,305,185	7,697,442
岐阜県	3,296,845	17,703,329	9,115,454	13,511,262	11,437,666	17,057,655	72,122,211

出典：平成 28 年度岐阜県観光入込客統計調査

④ 主な観光地

表 10 圏域構成市町の主な観光地

市町	歴史・文化	自然・景観・レジャー	祭り・イベント
岐阜市	岐阜城, 岐阜市歴史博物館, 加藤栄三・東一記念美術館, 名和昆虫博物館, 長良川うかいミュージアム(岐阜市長良川鶴飼伝承館), 鶴飼の里, 崇福寺, 岐阜大仏(正法寺), 常在寺, 岐阜県美術館, 三甲美術館, 大龍寺, 円徳寺, 願成寺, 美江寺, 岐阜善光寺, 伊奈波神社, 金神社, 中山道 加納宿・合渡宿, 鏡島弘法(乙津寺), 三田洞弘法(法華寺), 延算寺, 護国之寺, 大智寺, 立政寺, 淨音寺, 樞森神社, 真長寺, 後背山栄昌院, 妙照寺	岐阜公園, 金華山ロープウェー, 長良川, 金華山, 川原町の古い町並み, 梅林公園, 松尾池, ながら川ふれあいの森, 岐阜市畜産センター公園, みんなの森 ぎふメディアコスモス, 長良川ぶどう狩り	ぎふ梅まつり, 岐阜まつり・道三まつり, 手力の火祭, 岐阜城パノラマ夜景, 長良川鶴飼, 長良川花火大会, 大龍寺灯ろうまつり, 長良川まつり・鮎供養, 伝統文化のタベ 長良川薪能, ぎふ信長まつり, 岐阜公園菊人形・菊花展, 池ノ上みそぎ祭, 大龍寺だるま供養, 風流屋形船, やないづ境川ふれあい夏祭り, 全日本学生落語選手権・策伝大賞
山県市	東光寺, 甘南美寺, 三光寺, 南泉寺, 白山神社, 桔梗塚, 古城山ミニ大桑城, 九合洞窟, 四国八十八カ所霊場ミニ石仏, 歴史民俗資料館, 文化の里 古田紹欽記念館, 十五社神社	舟伏山, 釜ヶ谷山, 古城山, 伊自良湖, 瀬見峡, 円原の伏流水, 神崎川, 武儀川, フラワーパークすいげん, 四国山香りの森公園, 乳児の森, みやまの森, ハリヨ公園, グリーンプラザみやま, 美山観光やな, おおが城山公園	ふるさと栗まつり, 伊自良夏まつり, 美山川まつり, 高富ふれあい夏まつり, 竹灯籠まつり, 柿野祭り, 美山いかだ川下り
瑞穂市	小簾紅園, 伊久良河宮跡, 興禅寺(川崎平右衛門の供養塔), 牛牧開門, 中山道美江寺宿跡, むかい地蔵	富有柿の母木, 藤九郎ギンナン, 居倉天神神社のクス, 秋葉神社の大イチョウ, 教泉寺のマキ	美江寺観世音のお蚕祭り, 観音院の大ちようちん, 和宮の例祭, 桜まつり, 美江寺宿場まつり, 汽車まつり
本巣市	奥美濃水力発電所, 能郷の能・狂言, 根尾谷地震断層観察館, 本巣民俗資料館, 長屋神社祭礼, 樽見の十一日祭, 古墳と柿の館, 真桑人形浄瑠璃(真桑の人形舞台), 宗慶大塚古墳	NEOキャンピングパーク, 能郷白山, うすずみ温泉・四季彩館, 道の駅うすずみの里・ねお, 淡墨公園, 根尾谷断層, 湯ノ古公園, 文殊の森公園, 道の駅 織部の里もとす, ほたる公園, 道の駅 富有柿の里いとぬき, 本巣市民スポーツプラザ	花とほたる祭り, もとす織部祭り, ふれあいサマーフェスタ, 根尾川花火大会, 根尾盆踊り・花火大会, 宗次郎淡墨桜コンサート
岐南町	岐南町歴史民俗資料館, 菓草木庭園, 旧宮川家住宅, 伏屋獅子芝居, 飯沼勘平長資の墓, 村上彦四郎義光・妻岩根女一族の墓, 伏屋城址, お囲い堤, クログネモチ, エノキ, 三宅文楽, 松原家長屋門	蛇池公園, 八剣北公園, 平島公園	ぎなんフェスタ
笠松町	歴史未来館, 光得寺, 八幡神社, 慈眼寺, 瑞應寺, 金比羅神社, 円城寺の芭蕉踊り, 木曾川笠松湊渡船場跡, 美濃郡代笠松陣屋・県庁跡, 郡役所跡, 旗本津田領代官陣屋跡, 道三・信長両将別れの地, 東流廃寺(蓮台寺)の基礎石, キリシタン灯籠, 芭蕉句碑, 岐工記念館	笠松競馬場, トンボ天国自然公園, 奈良津堤の桜	笠松春まつり, 笠松川まつり, リバーサイドカーニバル
北方町	東山道, 西順寺, 円鏡寺, 安東伊賀守戦士の地, 北方城跡, 美濃派俳諧水上道場跡, 冠木門, 半鐘, 石町の神輿, 大井神社, 北方陣屋跡, 蘆元坊の墓, 五竹坊跡, 梶庵跡, 若宮古墳, 群界石, 高札場跡, (旧)美濃北方駅, 啓文社	夕べが池, 清流平和公園	北方まつり, 千日詣り, お十七夜, 未来タウン北方ふれあいまつり

出典：各市町ホームページ

(4) 産業

ア 市町村内総生産

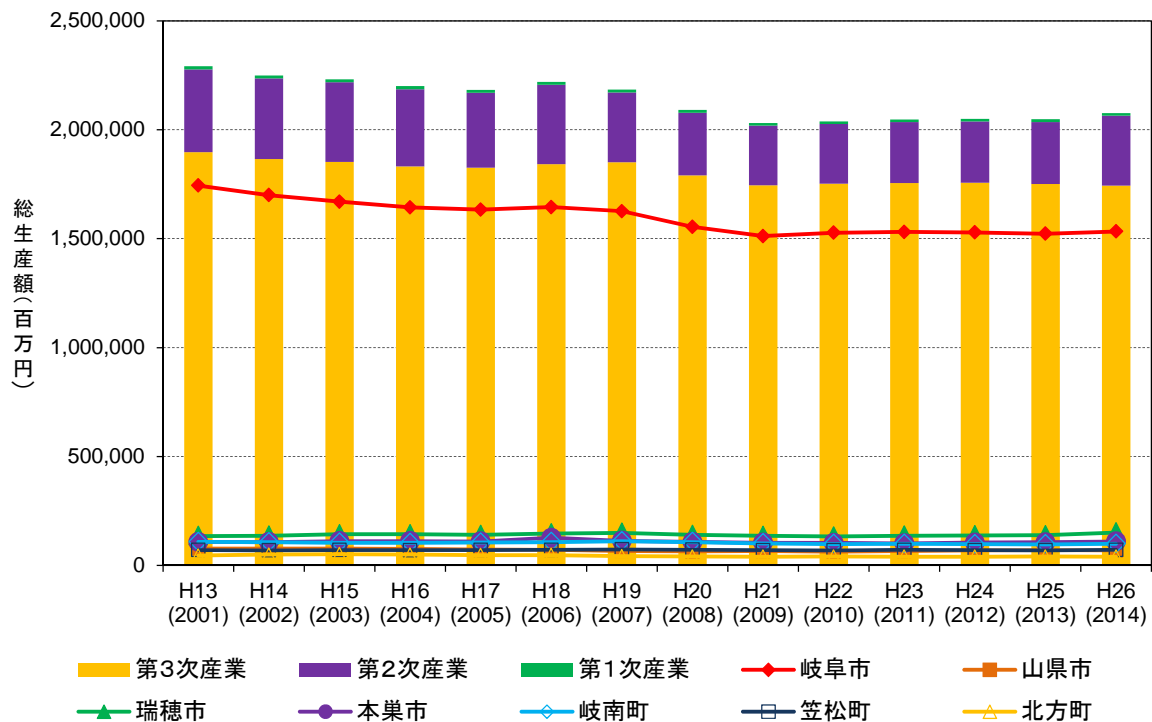
本圏域の総生産額は約 2 兆円であり、第 3 次産業が約 8 割を占める。市町の構成は岐阜市が約 7 割を占める。平成 21 年（2009 年）までは緩やかに減少していたが、それ以降はほぼ横ばいとなっている。

表 11 圏域構成市町の市町村内総生産額

(単位:百万円、%)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		市町村内総生産	
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
岐阜市	5,551	0.4%	166,431	10.9%	1,360,977	88.8%	1,532,960	73.8%
山県市	1,177	1.7%	26,416	38.0%	41,915	60.3%	69,508	3.3%
瑞穂市	744	0.5%	48,311	31.9%	102,624	67.7%	151,679	7.3%
本巣市	3,311	3.0%	39,725	36.0%	67,343	61.0%	110,379	5.3%
岐南町	303	0.3%	17,908	18.0%	81,214	81.7%	99,425	4.8%
笠松町	193	0.3%	17,972	25.0%	53,727	74.7%	71,892	3.5%
北方町	152	0.4%	5,238	12.9%	35,125	86.7%	40,515	2.0%
圏域計	11,432	0.6%	322,001	15.5%	1,742,926	83.9%	2,076,359	100.0%
岐阜県	71,913	1.0%	2,113,004	29.9%	4,875,197	69.1%	7,060,114	

出典：平成 26 年度市町村民経済計算結果(岐阜県)



出典：平成 26 年度市町村民経済計算結果(岐阜県)

図 11 圏域構成市町の市町村内総生産の推移

イ 産業別事業所数

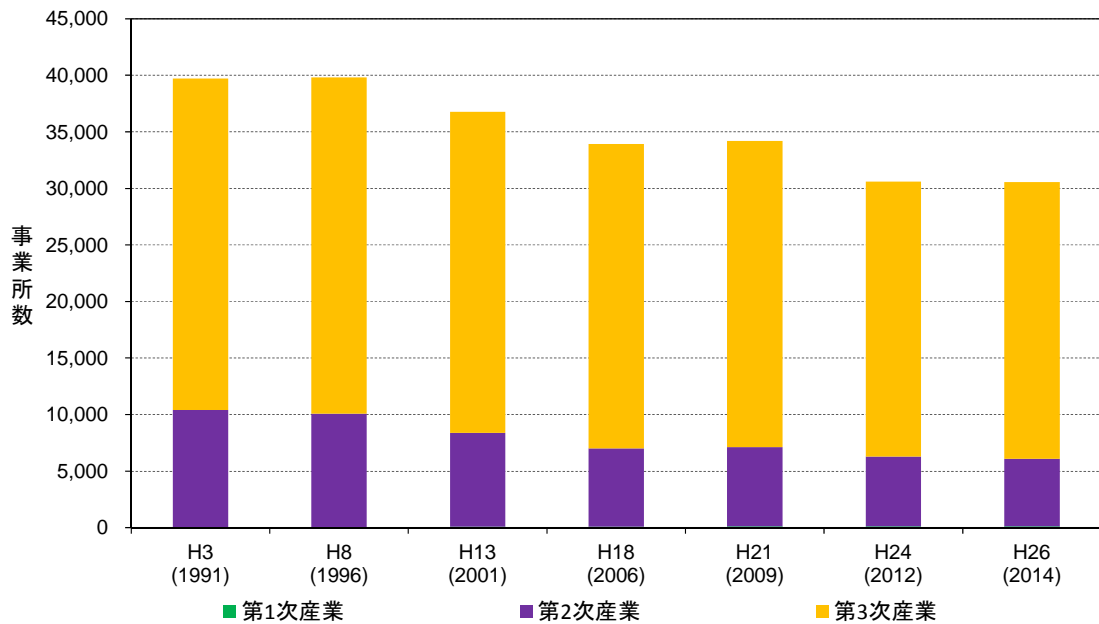
本圏域の事業所数は約3万事業所であり、第3次産業が約8割を占める。市町の構成は岐阜市が約7割を占める。平成8年（1996年）以降緩やかに減少している。

表 12 圏域構成市町の産業別事業所数

(単位:事業所、%)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		総数	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
岐阜市	42	0.2%	3,557	16.1%	18,459	83.7%	22,058	73.3%
山県市	33	2.3%	622	43.9%	762	53.8%	1,417	4.7%
瑞穂市	11	0.6%	452	23.8%	1,439	75.7%	1,902	6.3%
本巣市	32	2.1%	384	25.7%	1,077	72.1%	1,493	5.0%
岐南町	1	0.1%	413	27.9%	1,064	72.0%	1,478	4.9%
笠松町	1	0.1%	270	27.9%	697	72.0%	968	3.2%
北方町	0	0.0%	97	12.6%	673	87.4%	770	2.6%
圏域計	120	0.4%	5,795	19.3%	24,171	80.3%	30,086	100.0%
岐阜県	643	0.6%	25,272	24.8%	75,845	74.5%	101,760	

出典：平成26年経済センサス基礎調査



出典：事業所・企業統計、経済センサス

図 12 圏域構成市町の産業別事業所数の推移

ウ 産業別従業者数

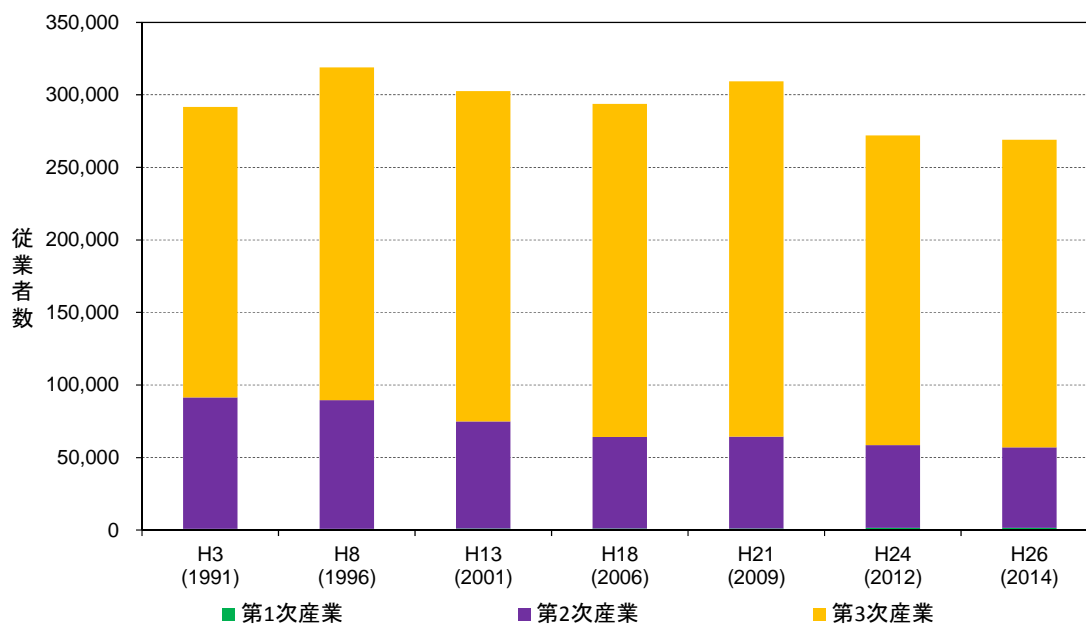
本圏域の従業者数は約 26 万人であり、第 3 次産業が約 8 割を占める。市町の構成は岐阜市が約 7 割を占める。平成 21 年（2009 年）までは 30 万人前後で推移していたが、それ以降は約 26 万人となっている。

表 13 圏域構成市町の産業別従業者数

(単位:人、%)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		総数	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
岐阜市	687	0.4%	29,742	15.3%	163,421	84.3%	193,850	73.4%
山県市	464	4.5%	4,898	47.6%	4,934	47.9%	10,296	3.9%
瑞穂市	118	0.7%	5,278	30.3%	12,051	69.1%	17,447	6.6%
本巣市	295	2.2%	5,019	37.0%	8,255	60.8%	13,569	5.1%
岐南町	4	0.0%	3,779	26.0%	10,751	74.0%	14,534	5.5%
笠松町	10	0.1%	3,008	32.8%	6,139	67.0%	9,157	3.5%
北方町	0	0.0%	853	15.8%	4,543	84.2%	5,396	2.0%
圏域計	1,578	0.6%	52,577	19.9%	210,094	79.5%	264,249	100.0%
岐阜県	7,038	0.8%	282,787	32.0%	593,245	67.2%	883,070	

出典：平成 26 年経済センサス基礎調査

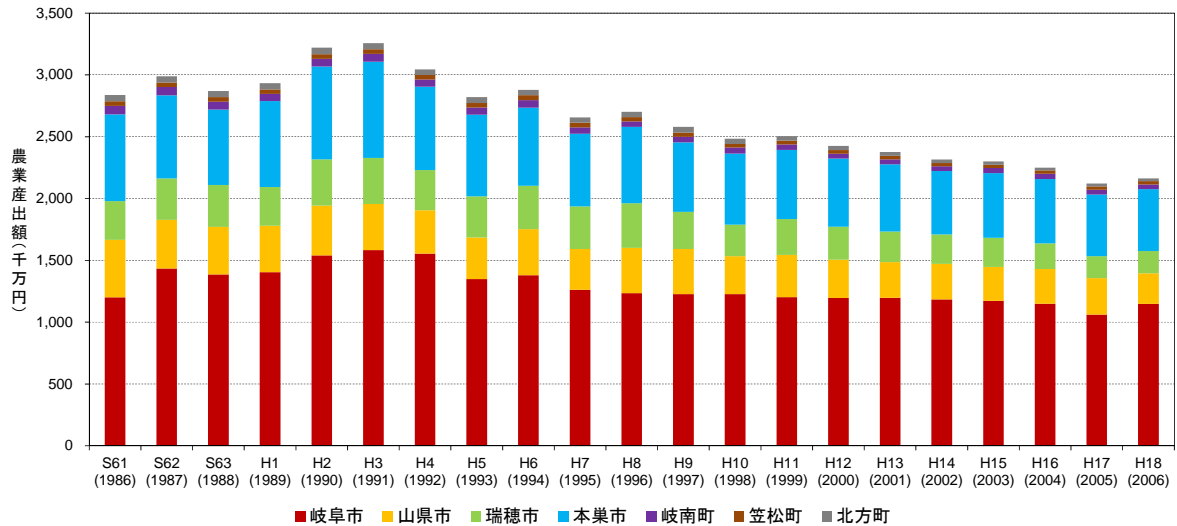


出典：事業所・企業統計、経済センサス

図 13 圏域構成市町の産業別従業者数の推移

エ 農業

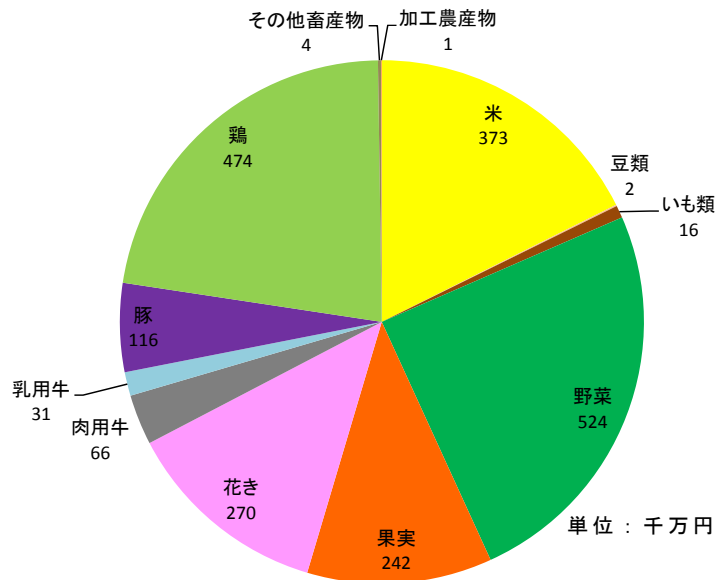
本圏域の農業産出額は平成3年（1991年）以降、減少を続けている。平成3年（1991年）で約326億円であったが、平成18年（2006年）には216億と7割程度になっている。産出額は野菜が最も多く、次いで鶏、米となっている。耕地面積は平成28年（2016年）圏域全体で8,600haあるが、減少を続けている。



出典：生産農業所得統計（農林水産省）

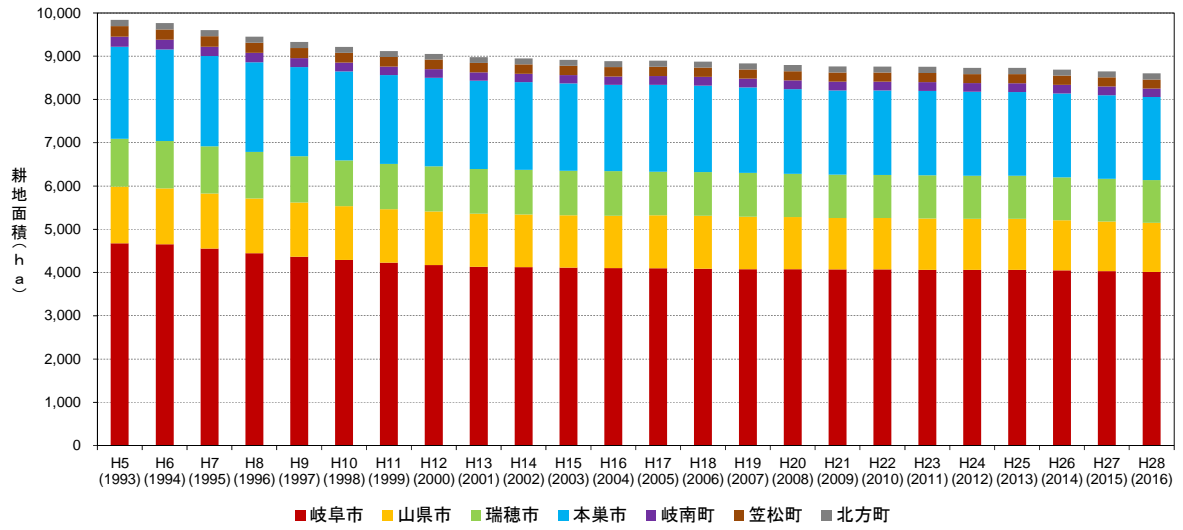
図 14 圏域の農業産出額の推移

注) 市町村別の農業産出額は平成18年（2006年）を最後に入手できなくなった。



出典：生産農業所得統計（農林水産省）

図 15 圏域の農業産出額 H18年（2006年）

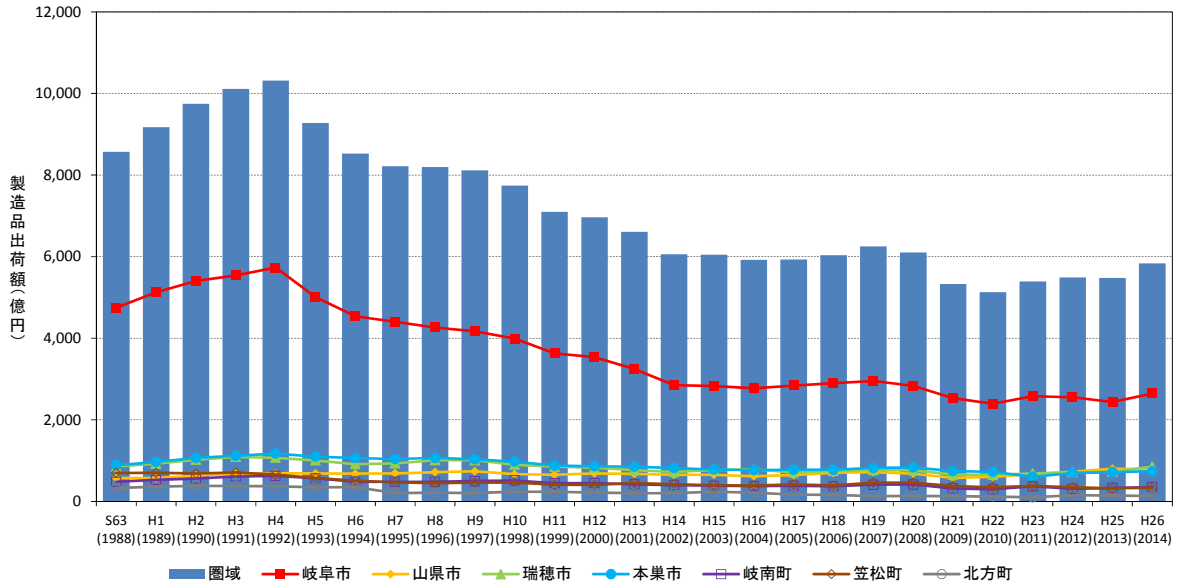


出典：耕地及び作付面積統計（農林水産省）

図 16 圏域の耕地面積

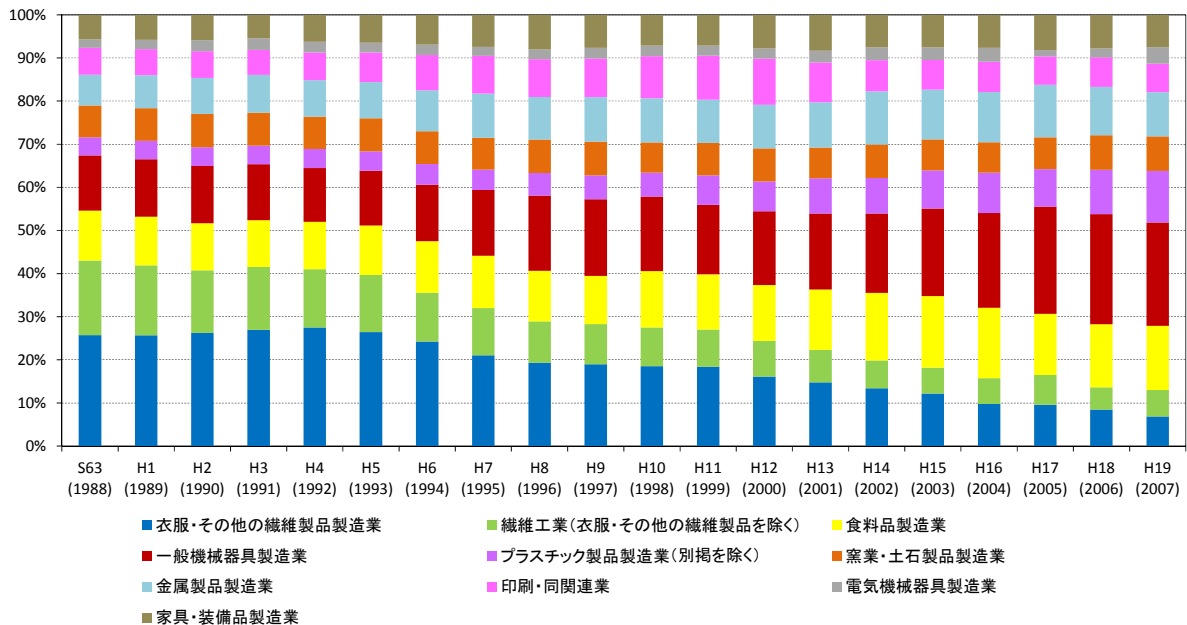
オ 製造業等

本圏域の製造品出荷額等は平成4年（1992年）以降、減少を続け、平成26年（2014年）には約半分となっている。出荷額等の内訳は、かつては繊維関係が主体であったが、機械器具やプラスチック製品の製造が主体となってきている。



出典：工業統計調査（岐阜県）

図 17 圏域における製造品出荷額等の推移

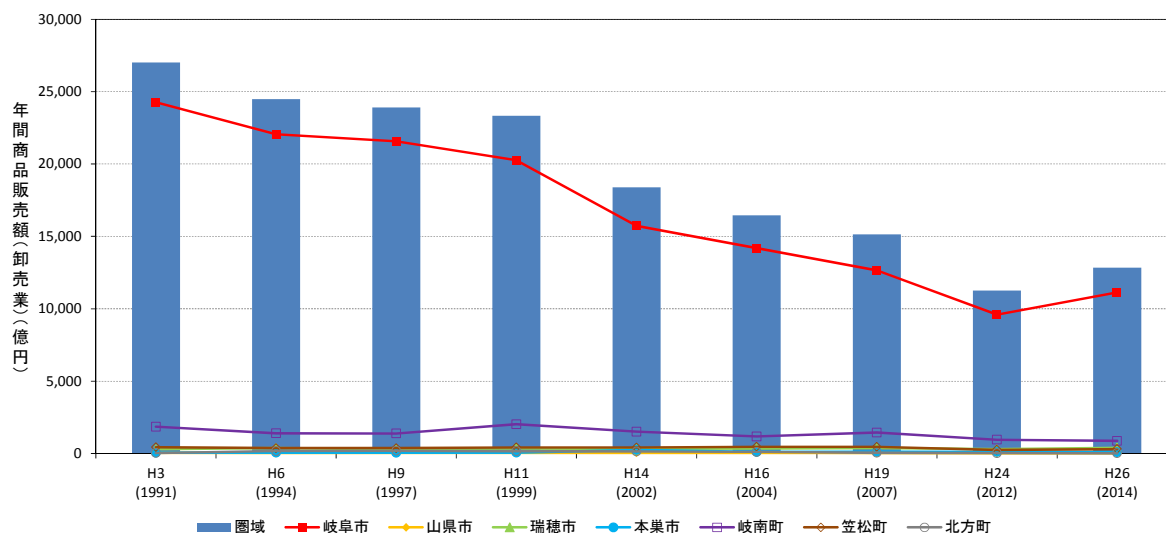


出典：工業統計調査（岐阜県）

図 18 圏域における製造品出荷額の内訳

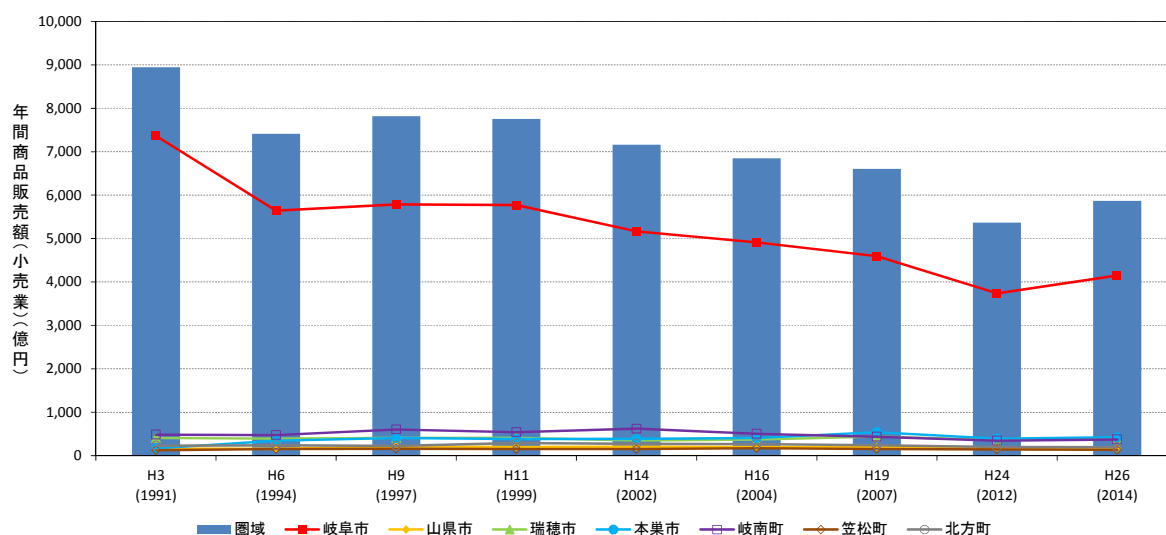
カ 商業等

本圏域の年間商品販売額は卸売業、小売業とも減少を続けている。卸売業は平成3年(1991年)2兆7,000億円あったが、平成26年(2014年)は1兆3,000億円と半分以下になっている。小売業は平成3年(1991年)9,000億円あったが、平成26年(2014年)は6,000億円となっている。



出典：商業統計調査・経済センサス（経済産業省）、商業統計調査（岐阜県）

図 19 圏域における年間商品販売額（卸売業）



出典：商業統計調査・経済センサス（経済産業省）、商業統計調査（岐阜県）

図 20 圏域における年間商品販売額（小売業）

(5) 交通

ア 交通インフラの状況

表 14 圏域の交通インフラの状況

区分	主な路線等
JR東海	東海道本線(岐阜駅, 西岐阜駅, 穂積駅) 高山本線(長森駅)
名古屋鉄道	名古屋本線(名鉄岐阜駅, 加納駅, 茶所駅, 岐南駅, 笠松駅) 各務原線(名鉄岐阜駅, 田神駅, 細畑駅, 切通駅, 手力駅, 高田橋駅) 竹鼻線・羽島線(笠松駅, 西笠松駅, 柳津駅)
第3セクター	樽見鉄道(樽見駅, 水鳥駅, 高尾駅, 日当駅, 鍋原駅, 神海駅, 木知原駅, 織部駅, 本巣駅, 糸貫駅, モレラ岐阜駅, 北方真桑駅, 美江寺駅, 十九条駅, 横屋駅)
路線バス	岐阜バス(岐阜市, 山県市, 瑞穂市, 本巣市, 岐南町, 笠松町, 北方町) 名阪近鉄バス(岐阜市)
コミュニティバス等	<p>[岐阜市] 19地区(加納めぐりバス, 西ぎふ・くるくるバス, にっこりバス, みわっこバス, eバス, みどりっこバス, ほっとバス, あいあいバス, 373バス, 境川らくちゃんバス, ながらうかいバス, 芥見岩っこバス, 方県・網代バス, すまいるバス, さんさんバス, 厚見・茜部ぐるりふれあいバス, ひのっこバス, 長森ふれあいバス, 七郷・木田バス)</p> <p>[山県市] ハーバス大桑線, ハーバス伊自良線, 岐北線, 岐阜板取線, 乾乗合タクシー</p> <p>[瑞穂市] みずほバス(本田・唐栗線, 十九条・古橋線, 牛牧・穂積線)</p> <p>[本巣市] 市営バス(本巣北部線, 本巣・糸貫線, 真桑線, 弾正線, 根尾宇津志線, 根尾能郷線, 根尾松田・奥谷線)</p> <p>[岐南町] コミュニティタクシー</p> <p>[笠松町] 公共施設巡回町民バス</p>

出典：平成28年岐阜県統計書、各市町ホームページ、各事業者ホームページ

イ 鉄道・バスの利用状況

表 15 鉄道・バスの利用状況（平成 27 年度）

【JR東海】 (単位:人)

路線	駅	乗車人員
東海道本線	岐阜駅	11,585,953
	西岐阜駅	2,194,162
	穂積駅	3,222,014

【名古屋鉄道】 (単位:人)

路線	駅	乗車人員
名古屋本線	名鉄岐阜駅	4,344,086
	笠松駅	1,377,568
各務原線	名鉄岐阜駅	2,029,236

【樽見鉄道】 (単位:人)

路線	乗車人員
樽見鉄道	665,726

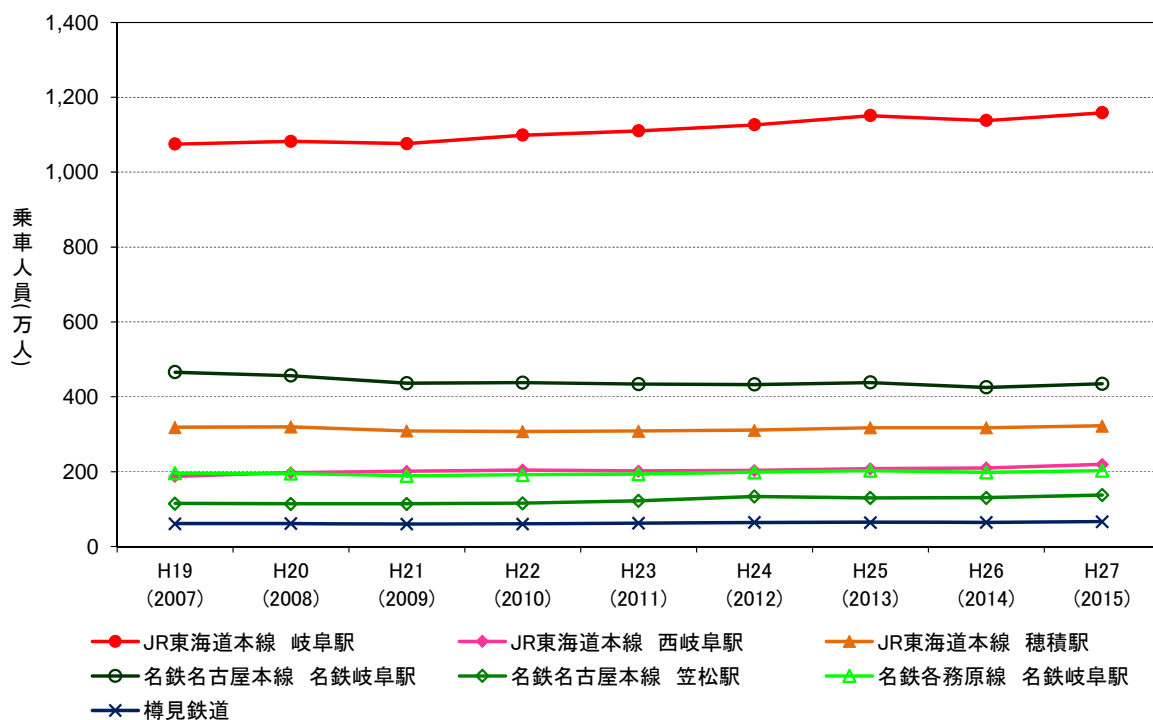
出典：平成 28 年岐阜県統計書

【岐阜バス(一般乗合)】

運転キロメートル	17,021,117
停留所数	1,203
在籍車両	305
乗車人員	16,821,476

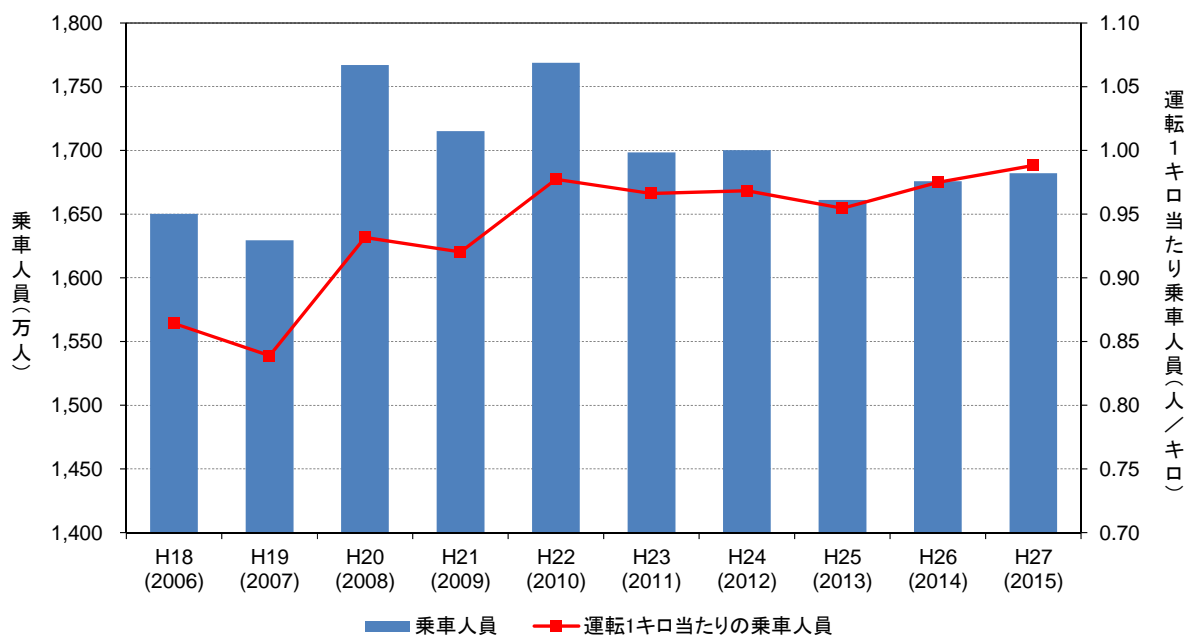
※岐阜バス全系統における利用者数

出典：平成 28 年版岐阜市統計書



出典：岐阜県統計書

図 21 鉄道駅乗車人員の推移



出典：岐阜市統計書

図 22 バス乗車人員・運転1キロ当たり乗車人員の推移

3. 岐阜連携都市圏の将来像

3-1 目指すべき将来像

(1) 圏域の特徴

【機能の集積】

(表 1, 図 1, 表 11~表 13, 図 11~図 13)

本圏域は、岐阜県において面積は約 8%であるものの、人口は 29%を占める。圏域人口は減少傾向にあり、今後も減少するとの予測であるが、県全体の人口減少率よりは、低い減少率となっており、人口割合は高まるものと予想される。

本圏域には、県庁所在都市である岐阜市を中心として、行政機関が集中し、文化・芸術や歴史に関する公的施設のほか、大規模な体育関係施設が立地・集積するほか、企業では金融・保険業などの大手企業等の岐阜県の支店が置かれてきたため、サービス機能の集積も見られる。

【医療の充実】

(表 2, 図 10, 表 3)

本圏域は、岐阜県保健医療計画で設定されている二次医療圏（入院医療を主体とした医療活動が概ね完結する圏域）のうち、岐阜医療圏の一部にあたる。岐阜医療圏は県内の二次医療圏のなかで三次救急医療施設が複数存在する医療圏で、その医療施設はともに岐阜市に存在する。

二次救急医療施設も岐阜市を中心に多数存在するとともに、岐阜市以外の市町でも複数の二次救急医療施設が存在し、医療環境は充実した圏域といえる。

【教育機関の集積】

(表 5, 表 6)

本圏域は、岐阜市を中心に多数の高等教育機関が存在し、就学年齢層の圏域外からの人口流入が相当数見られる一方で、その後の就職期には圏域外への流出が顕著となっている。また、高等教育のみならず、後期中等教育期（高校）においても圏域外からの人口流入が多く、圏域として教育機関が集積しているといえる。

【名古屋都市圏に近接】

岐阜市は、「連携中枢都市圏構想推進要綱」でいう三大都市圏の区域内にあり、本来、連携中枢都市として対象外であるが、名古屋市への通勤通学割合が 10%未満であるため、連携中枢都市の要件を満たす。名古屋へ鉄道で 20 分程度という距離にありながら、岐阜市を中心として自立性のある一体的な圏域を形成しているといえる。

【総合的な住環境の良さ】

(図 9)

前述までのとおり、教育や医療、公共施設に恵まれており、人々が生涯を送る上で概ねすべてが充足する住環境を備えている。また本圏域は、隣県の名古屋市に時間的距離として 20 分である一方、将来、東海環状自動車道の全線開通が見込めることや、国道の整備が進むなど、北陸方面へのアクセス性の向上などの圏域内外から東西南北への出入りがしやすいエリアとなることが見込まれる。住む、出かけるうえで、総合的に住みやすい圏域である。

(2) 圏域の課題

【産業構造】

(表 5, 表 6, 表 11～表 13, 図 7, 図 11～図 13)

本圏域はかつて繊維産業が隆盛を誇っていたが衰退し、現在は、サービス業を中心とした第三次産業が主体の産業構造となっている。また、事業所当たりの従業員数も多いとはいえず、中小企業が多数を占める。

前項でも述べたように、圏域は教育環境が充実し、就学年齢層の若者の流入が多いものの、就職期には圏域外へ転出する傾向がある。本圏域は良好な住居環境が整っており、圏域内で魅力的な就業先が提供できれば、そのまま圏域内に定住する可能性が高い。

また、本圏域は高等教育機関が充実しており、教育機関が持つ高度で専門的な知識や技術を活用した新たな産業の育成も進めて行く必要がある。

【観光】

(表 9, 表 10)

本圏域には、全国的にも有名な長良川鵜飼に加え、淡墨桜に代表される自然資源など、特徴的な観光資源が存在する。こうした観光資源を圏域で有機的に結び付けることができれば、さらなる観光地域として発展できる可能性がある。

また、国としてインバウンド観光が推進されており、中部・北陸地域における「昇龍道プロジェクト」では本圏域が玄関口としての位置付けとなることも考えられ、圏域で一体となった観光振興が望まれる。

【農業】

(図 14～図 16)

本圏域の農業産出額や耕地面積は減少を続けているが、圏域全体で見れば多彩な品目を揃えることができる。各品目をまとめてパッケージ化することで、地産地消を促進できる可能性がある。

また、一大消費地である名古屋に隣接した圏域であり、産地としてのブランド力を高め、適切な販路を確保すれば安定的な生産が可能になると考えられる。

【災害】

本圏域は、木曾川、長良川、揖斐川の三大河川に囲まれ、過去に水害で大きな被害を受けてきた。水害のほかにも、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や、近年多発する異常気象に起因する様々な自然災害の発生が危惧される。

水害や地震による被害は、広範囲にわたり、圏域内で市町の枠を超えたものとなることが想定されるため、圏域全体で災害に備える必要がある。

【公共交通】

(表 14, 表 15, 図 21, 図 22)

圏域の中心である JR 岐阜駅まで、名古屋から鉄道で 20 分という利便性がある一方で、鉄道の駅が南部に集中しており、今後、リニア新幹線の開業から、東京・大阪への時間距離が大きく縮まることから、鉄道駅までのアクセス性の向上が必要となる。また、圏域内の各市町が公共交通施策をそれぞれに行っているが、これらの結びつきを強くする必要がある。また、高齢社会が進展する中で、地域公共交通のネットワーク化を図るなど、公共交通の充実と連携が必要となる。

(3) 圏域の目指すべき方向性と将来像

本圏域は、三大都市圏にありながら、行政機能やサービス産業などの機能が集まることで、岐阜県の中心的な存在を維持してきているが、岐阜連携都市圏の方向性や将来像などを示す連携中枢都市圏ビジョンを定めるにあたり、本圏域の現状や課題をふまえつつ、圏域を構成する市町の多様な個性を生かす一方で、連携中枢都市圏構想の目的である人口減少社会に対応し、地域の活力と住民サービスの維持、向上を図るために、経済成長のけん引、都市機能の集積、圏域住民サービスの向上の観点から、圏域の目指す方向性と圏域の将来像を以下のとおりとする。

目指す方向性

【岐阜県の要として、ひと・もの・活力が集まる圏域】

本圏域は、名古屋圏に近接しているものの、県都である岐阜市を中心として、県内の経済、行政、文化における中心的な役割を果たしていることに加えて、農産物や歴史、自然環境にも恵まれており、人々が集まり、にぎわう様々な機能や拠点、資源が構成市町に存在する将来性と可能性ある地域である。

人口減少時代にあっても、名古屋という相当の人口規模としての市場及び一大交通結節点の活用を視野に入れながら、本圏域内の医療や高等教育機関及び商業などの資産や農産物や自然などの地域資源を活用しつつ、産業活性化や観光交流人口の増加を目指すなど、経済的にも都市機能においても、自立性ある圏域の形成から、岐阜県の要としてのポジションを高めていく。

【教育、子育て、就労など、若い世代に魅力ある圏域】

人口減少時代において、圏域の将来の担い手となる若年世代の定住は、圏域の持続性や発展の観点から土台になるものと考えられ、子育てから就労環境までを含めて、子どもを産み育てることができる良好な環境の重要性はさらに高まる。

さらに基礎的な人格形成や学習力を培うほか、良好な対人関係を育むことのできる義務教育や専門性ある知見を得ることができる高等教育機関が充実していることも、若い世代が居住地を選択し、住み続ける上で大きな要素となる。

本圏域において、良好な生活環境と合わせて、教育、子育て、就労環境などの長所をさらに高めることで若い世代に魅力ある圏域としていく。

【快適、安心で暮らしの満足度が高い圏域】

住民に最も身近な行政において暮らしの満足度を高めることは、住民サービス向上から重要な施策となる。特に、高齢化や長寿化の更なる進展が見込まれる中で、高齢者が地域で活躍できる社会づくりや、福祉や医療、健康への対応に加えて、人口減少時代に備えた土地利用や道路、公共交通、個々の地域づくりも非常に重要となる。さらには、三大河川に囲まれ水に恵まれた地域である

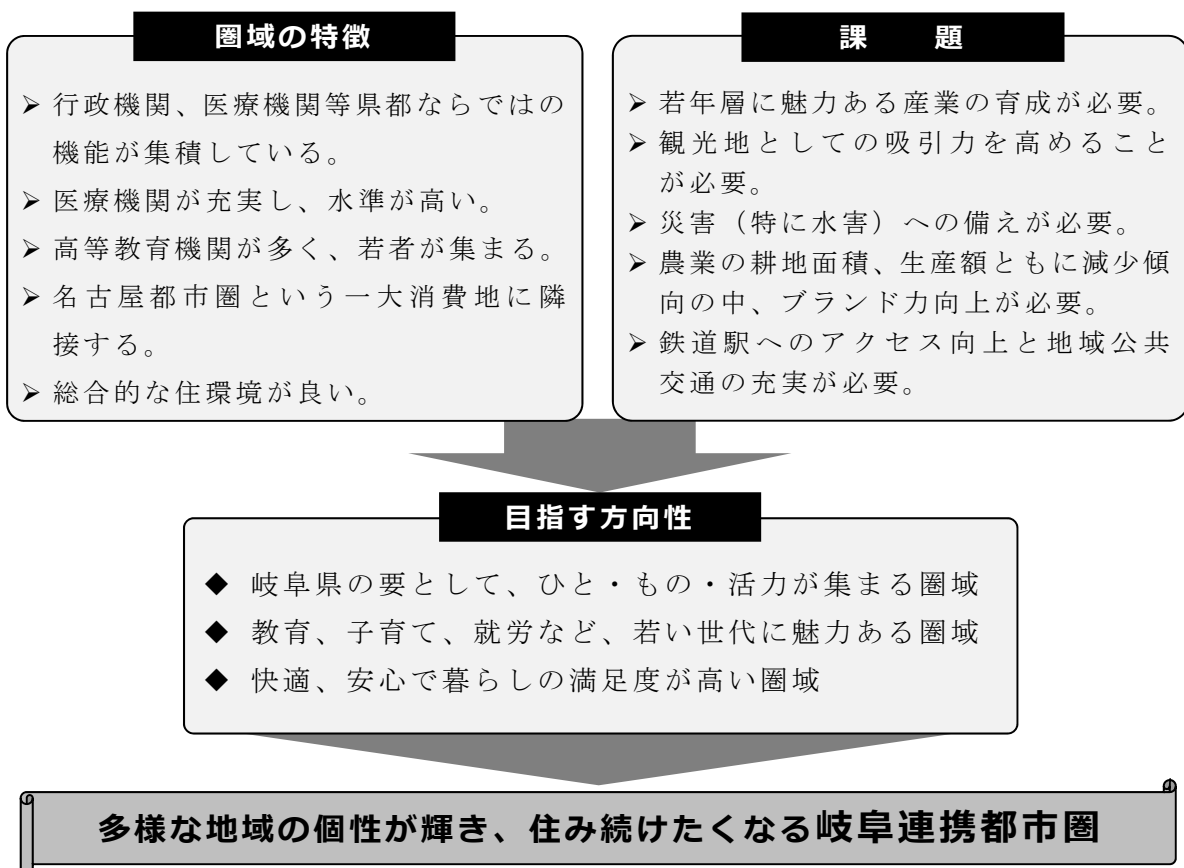
がゆえに水害の発生が不安視されるが、岐阜市と連携市町が様々な分野で連携協力しながら、総合的に圏域住民の生活満足度を高め、圏域の住民が、住んで良かった、安心して暮らせると思える圏域としていく。

将来像

【多様な地域の個性が輝き、住み続けたいくなる岐阜連携都市圏】

人口減少時代にあっても、構成する各市町の資源や施策を生かしながら、圏域として多様な地域の個性が輝き、圏域の住民の生活圏が重なり合う中で、住民生活の充足が図れ、住み続けたいと思える岐阜連携都市圏の形成を目指していく。

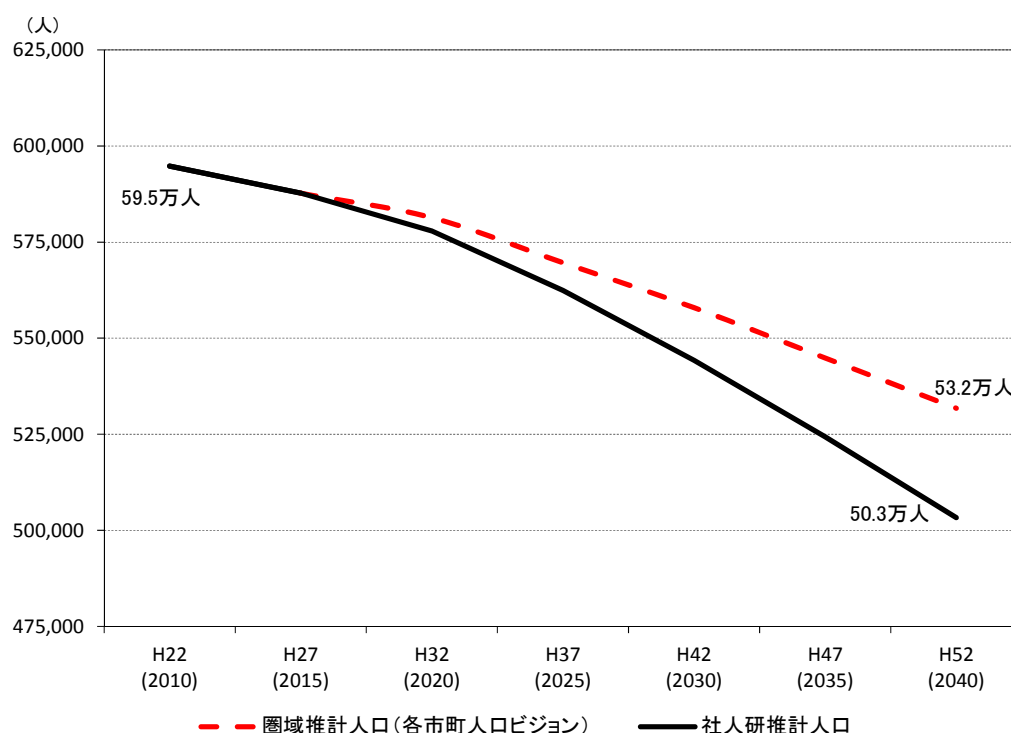
以上の、圏域の特徴、課題を踏まえた圏域の目指す方向性と将来像をまとめると以下のとおりである。



3-2 圏域人口の将来展望

まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づく地方版総合戦略の策定にあたり、圏域内の各市町が作成した人口ビジョンにおける将来人口見通しを合算した場合、平成 52 年（2040 年）の圏域人口は 53.2 万人となり、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」における平成 52 年（2040 年）の圏域人口 50.3 万人に比べ、3 万人多い。

各市町がまち・ひと・しごと創生総合戦略における施策と、本ビジョンにおける施策をともに推進することで、圏域人口を平成 52 年（2040 年）53.2 万人に食い止めることが期待される。



出典：各市町人口ビジョン、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月）

図 23 圏域人口の将来展望

注) 岐阜市の人口ビジョンにおける推計人口は、② 社会動態を 0 と仮定し、国・県人口ビジョンの合計特殊出生率仮定値(2030 年：1.8，2040 年：2.07)に準じた場合の推計値を使用

第三章 連携協約に基づき推進する具体的取組

1. 施策体系

連 携 協 約

経済成長のけん引
圏域全体の

1.産学金官民一体となった経済成長の推進

産学金官民が一体となった協議の場の設置等、圏域全体の経済成長に向けた推進体制の整備に取り組む。

2.新規創業促進及び産業の振興

産学官や異業種が交流する場の提供等を通じた新規創業促進や地域の中堅企業等を核とした産業の振興及び人材の確保に取り組む。

3.地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

地域資源の活用による商品及びサービスの開発、販路拡大、地域ブランド育成等、地域経済の裾野拡大に取り組む。

4.観光資源を活用した誘客拡大・交流人口増加

圏域の観光資源を活用した魅力向上と情報発信により、圏域への誘客拡大及び交流人口増加に取り組む。

高次の都市機能
の集積・強化

1.高度な医療サービスの提供

広域的な医療体制や安定的に医療を提供できる体制の構築及び医療の質の向上等に取り組む。

2.高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

圏域内外へのアクセス拠点、圏域内の公園等の整備に向けた調査等、高度な中心拠点整備及び広域的公共交通の構築に取り組む。

3.高等教育・研究開発の環境整備

圏域を担う人材の育成、専門的な知識を持つ人材の招へい等、高等教育及び研究開発の環境整備に向けて取り組む。

4.その他高次の都市機能の集積・強化に係る施策

圏域内の公共施設の将来的な相互利用、機能分担等に向けた検討体制の構築等の都市機能の集積及び強化に取り組む。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

1.健康増進・地域医療の充実

圏域住民の健康寿命の延伸につながる取組、医療需要に対応した体制の確保等、地域医療の充実に向けて取り組む。

2.介護・福祉の向上

子育て環境の充実、高齢者の介護対策等、福祉の向上に取り組む。

3.教育・文化・スポーツの充実・振興

学校教育及び社会教育環境の整備やこれらに関する公共施設の活用等、教育、文化及びスポーツの振興に取り組む。

4.土地利用

圏域全体の土地利用のあり方を検討し、地域特性を活かした都市空間の形成に向けて取り組む。

5.地域振興

圏域住民の暮らしの充実に向けて、地域のにぎわい創出や市民活動支援及び雇用機会の確保等、地域振興に取り組む。

6.災害対策の強化

圏域における災害対策の推進、減災及び防災体制の充実等、防災に関する連携体制の構築及び強化に取り組む。

7.環境保全・循環型社会の構築・推進

圏域の環境及び生物多様性の保全の推進や循環型社会の形成に向けて取り組む。

8.地域公共交通の確保

圏域住民の移動手段の確保及び利便性向上に向けて、地域公共交通の維持等に取り組む。

9.道路等の交通インフラやICTインフラの整備・維持

広域的な地域の連携を促す道路ネットワークの形成やICTインフラを活用できる環境づくりに向けて取り組む。

10.地域の生産者や消費者等の推進による地産地消

生産者と消費者との連携を促進し、圏域における地産地消や地域経済の循環に向けて取り組む。

11.圏域内外の住民との交流・移住促進

地域間の相互理解を深める取組やIJUターンの促進等、地域内外の住民との交流や移住及び定住促進に取り組む。

12.圏域マネジメント能力の強化

人事交流、外部からの人材を活用した合同職員研修等、圏域市町職員間の連携強化及び圏域市町職員の能力向上に取り組む。

具 体 的 取 組

重要業績評価指標 (KPI)

「事業所数・従業者数」、「総生産額」、「観光入込客数」

- 1-1 連携中枢都市圏ビジョン懇談会の運営 ④P.36
 - ・ビジョン懇談会を運営しビジョンの進捗管理を行う
- 2-2 圏域企業等就職合同説明会 ④P.37
 - ・有用な人材確保や企業とのマッチングを推進
- 4-1 商イベントの相互PR ④P.39
 - ・イベント相互PRによる誘客拡大、交流人口増加
- 4-3JR岐阜駅観光案内所でのPR ④P.40
 - ・JR岐阜駅観光案内所を観光交流案内拠点として活用
- 2-1 岐阜地域産学官連携交流会 ④P.37
 - ・異業種間交流により圏域企業の付加価値創造を促進
- 3-1農産品及び加工品の共同プロモーション ④P.38
 - ・プロモーションを共同で実施し、認知度と付加価値を高める
- 4-2 観光フェア共同開催 ④P.39
 - ・共同でPRを行い、圏域を周遊する旅のスタイルを提案

重要業績評価指標 (KPI)

「JR岐阜駅・名鉄岐阜駅の乗車人数」

- 1-1 二次救急医療体制の確保 ④P.41
 - ・病院群輪番制運営事業の実施
- 3-1 岐阜地域産学官連携交流会(再掲) ④P.43
 - ・異業種間交流により圏域企業の付加価値創造を促進
- 2-1 市街地再開発事業の促進 ④P.42
 - ・高島屋南地区、岐阜駅前中央東地区等の岐阜市中心市街地の再開発事業の促進
- 4-1 圏域内の主たる公共施設の洗い出しと利用状況の把握に向けた検討体制の構築 ④P.44
 - ・公共施設の利用状況把握と相互利用に向けた考え方整理

重要業績評価指標 (KPI)

「社会増減」、「出生数」

- 1-1 健康づくり事業の広域展開 ④P.45
 - ・健康づくり事業の相互相乗、広域展開
- 1-3 二次救急医療体制の確保(再掲) ④P.46
 - ・病院群輪番制運営事業の実施
- 2-2 子育て支援情報の共有・発信 ④P.47
 - ・ぎふし子育て応援アプリや各市町HPへの子育て情報の掲載
- 2-4 病児・病後児保育の相互連携 ④P.48
 - ・各市町をまたぐ病児・病後児保育での相互連携
- 3-2 特色ある教育施策の情報共有・展開 ④P.49
 - ・各市町の特色ある教育施策の広域展開
- 5-1NPO等支援の広域連携 ④P.51
 - ・NPO等への広域連携による情報提供・交流支援
- 6-2 消防業務の広域化 ④P.52
 - ・消防の事務委託方式による広域化
- 8-1地域に適した市(町)民協働型の公共交通の形成 ④P.54
 - ・地域住民と協働で進める地域公共交通
- 10-1「ぎふ〜ど」認定の広域化 ④P.56
 - ・ぎふ地産地消の店(ぎふ〜ど)の認定の広域化
- 11-1 広報における情報発信の連携 ④P.57
 - ・大規模イベント等の情報発信の相互実施
- 12-1 職員研修 ④P.58
 - ・職員研修の合同実施による職員の能力向上
- 12-3 職員相互派遣 ④P.59
 - ・職員相互派遣による職員の交流・連携強化
- 1-2 小児一次救急体制の確保 ④P.46
 - ・岐阜市休日急病センター等の圏域市町利用
- 2-1 子どもホッとカード事業 ④P.47
 - ・岐阜市の「子どもホッとカード」事業の広域展開
- 2-3 保育所の広域入所 ④P.48
 - ・各市町をまたぐ保育所への入所での相互連携
- 3-1 生徒指導における情報共有体制構築 ④P.49
 - ・生徒指導の情報共有の仕組み構築
- 4-1 圏域の都市計画の推進 ④P.50
 - ・各市町の特性に配慮した広域的まちづくり
- 6-1 広域避難体制の整備・強化 ④P.52
 - ・河川氾濫時の越境避難に係る協力体制の整備・強化
- 7-1 生物多様性の保全 ④P.53
 - ・生物多様性への理解向上、外来種対策
- 9-1 広域的道路網の整備促進 ④P.55
 - ・国や県などへの働きかけによるネットワークづくり
- 10-2 学校給食での地産地消 ④P.56
 - ・圏域内生産食材の学校給食での使用
- 11-2 TV放映を活用した連携型の圏域PR ④P.57
 - ・各市町の放映枠を活用した圏域のアピール
- 12-2 教員研修 ④P.59
 - ・教職員研修の合同実施による教員の能力向上

2. 具体的取組

※事業費欄には、関係市町の事業費の合計額を記載しています。

※事業費は、本ビジョン策定時の見込額であり、今後の状況に対応して適宜見直しを行う予定です。

※事業費のうち、現時点で算出が困難なものは「→」、現時点で事業費が想定されないものは「-」で記載しています。

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

【重要業績評価指標 (KPI)】

K P I	現状値	目 標	出 典
事業所数・従業員数	30,086 事業所 264,249 人 (平成 26 年)	増加	経済センサス
総生産額	2,076,359 百万円 (平成 26 年度)	増加	岐阜県市町村民経済計算結果
観光入込客数	7,697,442 人 (平成 28 年度)	増加	岐阜県観光入込客統計調査

連携協約の内容	産学金官民一体となった経済成長の推進
産学金官民が一体となった協議の場の設置等、圏域全体の経済成長に向けた推進体制の整備に取り組む。	

事業名	岐阜連携都市圏ビジョン懇談会の運営					
事業概要	圏域内の産学金官民の有識者で構成するビジョン懇談会を設置し、岐阜連携都市圏ビジョンに対する意見を聴取するとともに、ビジョンの進捗管理を行う。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	278	278	278	278	278	
国県補助事業等	-					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	懇談会の事務局として、連携市町及び関係機関と連絡調整を行うとともに、主体的に事業を行う。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	関係市町	事業実施に連携して取り組む。				

連携協約の内容	新規創業促進及び産業の振興
産学官や異業種が交流する場の提供等を通じた新規創業促進や地域の中堅企業等を核とした産業の振興及び人材の確保に取り組む。	

事業名	岐阜地域産学官連携交流会					
事業概要	岐阜市と学官連携協定を締結した岐阜地域にある大学及び高専 12校に蓄積された専門知識と人材を積極的に活用することや異業種間の交流をすることで、圏域企業の新たな付加価値の創造を促進させる。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	425	425	425	425	425	
国県補助事業等	-					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	岐阜地域産学官連携交流会を開催し、事業実施に主体的に取り組む。 交流会開催に必要な費用を負担する。				
	関係市町	市町での周知など、事業実施に連携して取り組む。 自市町での周知に関する費用など、必要に応じて費用を負担する。				

事業名	圏域企業等就職合同説明会					
事業概要	少子化により、中小企業及び、地域の核となる企業を長期的に支える若年層の人材の確保が難しくなる傾向が継続すると予測される中で、有用な人材確保に向けた、マッチング等の施策を推進することで、地域産業の土台を支えつつ、企業の活力や創造力を高める。					
関係市町	岐阜市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	12,674	12,674	12,674	12,674	12,674	
国県補助事業等	-					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	圏域企業等就職合同説明会を開催し、事業実施に主体的に取り組む。 説明会開催に必要な費用を負担する。				
	関係市町	自市町出展企業の選出、自市町での周知など、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、自市町での周知に関する費用などを負担する。				

連携協約の内容	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
地域資源の活用による商品及びサービスの開発、販路拡大、地域ブランド育成等、地域経済の裾野拡大に取り組む。	

事業名	農産品及び加工品の共同プロモーション					
事業概要	各市町の特産農産物・品について、共同でプロモーションを実施することにより、市町を跨ぐ品目を効果的にPRできるとともに、それぞれの市町の特徴を一体的に情報発信することで認知度と付加価値を高め、安全安心な地元農産物の理解を深める。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
国県補助事業等	-					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	共同プロモーション、イベントの実施、共同出展、PRなど事業実施に主体的に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	関係市町	自市町でのイベント等を主体的に実施するほか、事業実施に連携して取り組む。 自市町でのイベント等の開催費用を負担する。その他、必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				

連携協約の内容	観光資源を活用した誘客拡大・交流人口増加
圏域の観光資源を活用した魅力向上と情報発信により、圏域への誘客拡大及び交流人口増加に取り組む。	

事業名	商工イベントの相互PR					
事業概要	圏域での誘客を見込める商工イベントを各市町のホームページや広報紙を活用して一斉でPRを行い、圏域への誘客拡大と交流人口増加に取り組む。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	各市町の連絡調整を図り、商工イベント等の広報やPRに主体的に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	商工イベント等の広報やPRに連携して取り組む。				

事業名	観光フェア共同開催					
事業概要	各市町と連携して観光PRを行うことで、圏域として一体的な魅力を発信し、観光客が圏域を周遊する旅のスタイルを提案する。					
関係市町	岐阜市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	各市町との調整を図り、圏域の観光PRに主体的に取り組む。 必要に応じて事業開催費用を負担する。				
	関係市町	観光PRに連携して取り組む。 必要に応じて参加費用を負担する。				

事業名	J R 岐阜駅観光案内所での P R					
事業概要	都市圏内の重要交通結節点となる J R 岐阜駅構内の観光案内所を、圏域の観光案内の拠点とし、観光をはじめ、食や文化などの情報を発信する。					
関係市町	岐阜市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	案内所を運営するとともに、各市町の連絡調整を図り、圏域の情報発信に主体的に取り組む。 案内所の運営や設備にかかる経費、岐阜市に関するプロモーション費用を負担する。				
	関係市町	案内所に配置する自市町のプロモーション用品等を提供し、案内所の運営に協力する。 自市町のプロモーション費用を負担する。				

(2) 高次の都市機能の集積・強化

【重要業績評価指標 (KPI)】

K P I	現状値	目 標	出 典
JR 岐阜駅・名鉄岐阜駅 乗車人数	JR 岐阜駅 11,585,953 人 名鉄岐阜駅 4,344,086 人 (平成 27 年度)	増加	岐阜県統計書

連携協約の内容	高度な医療サービスの提供
広域的な医療体制や安定的に医療を提供できる体制の構築及び医療の質の向上等に取り組む。	

事業名	二次救急医療体制の確保					
事業概要	病院群輪番制運営事業（初期救急医療機関の後方支援並びに中等症及び重症患者の救急医療体制の確保を行う事業）を実施し、岐阜市及び連携市町における二次救急医療体制の充実を図る。					
関係市町	岐阜市、瑞穂市、本巣市、北方町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	19,623	19,623	19,623	19,623	19,623	
国県補助事業等	－					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	圏域市町の連絡調整を図り、病院群輪番制運営事業を主体的に実施する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	関係市町	事業実施に連携して取り組む。 事業の利用にかかる費用を負担する。				

連携協約の内容	高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築
圏域内外へのアクセス拠点、圏域内の公園等の整備に向けた調査等、高度な中心拠点整備及び広域的公共交通の構築に取り組む。	

事業名	市街地再開発事業の促進					
事業概要	連携中枢都市である岐阜市の中心市街地において、市街地再開発事業（高島屋南地区、岐阜駅前中央東地区など）により商業機能や居住機能の強化等を図り、高度な中心拠点の形成を目指す。					
関係市町	岐阜市					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	2,683,361	—————→				
国県補助事業等	社会資本整備総合交付金（国） 岐阜県土地区画整理事業及び市街地再開発事業補助金（県）					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	市街地再開発事業を実施する組合等を支援する。 事業実施にかかる費用の一部を支援する。				
	関係市町	—				

連携協約の内容	高等教育・研究開発の環境整備
圏域を担う人材の育成、専門的な知識を持つ人材の招へい等、高等教育及び研究開発の環境整備に向けて取り組む。	

事業名	岐阜地域産学官連携交流会（再掲）					
事業概要	岐阜市と学官連携協定を締結した岐阜地域にある大学及び高専 12 校に蓄積された専門知識と人材を積極的に活用することや異業種間の交流をすることで、圏域企業の新たな付加価値の創造を促進させる。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	425	425	425	425	425	
国県補助事業等	－					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	岐阜地域産学官連携交流会を開催し、事業実施に主体的に取り組む。 交流会開催に必要な費用を負担する。				
	関係市町	市町での周知など、事業実施に連携して取り組む。 自市町での周知に関する費用など、必要に応じて費用を負担する。				

連携協約の内容	その他高次の都市機能の集積・強化に係る施策
圏域内の公共施設の将来的な相互利用、機能分担等に向けた検討体制の構築等の都市機能の集積及び強化に取り組む。	

事業名	圏域内の主たる公共施設の洗い出しと利用状況の把握に向けた検討体制の構築					
事業概要	公共施設については、その目的と規模や対象者が様々である中で、相互の利用を目標として、各市町の公共施設の状況を把握し、相互利用に向けた考え方の整理を行う。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	圏域市町の連絡調整、現状調査、考え方の整理を主導し、検討体制の構築に関して主体的に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	現状調査等に協力し、公共施設に関する検討体制の構築に連携して取り組む。				

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

【重要業績評価指標 (KPI)】

K P I	現状値	目 標	出 典
人口社会動態	+99人 (H27.10.1～ H28.9.30)	増加	岐阜県人口動態統計 調査
出生者数	4,875人 (H27.10.1～ H28.9.30)	増加	岐阜県人口動態統計 調査

ア 生活機能の強化に係る政策分野

連携協約の内容	健康増進・地域医療の充実
圏域住民の健康寿命の延伸につながる取組、医療需要に対応した体制の確保等、地域医療の充実に向けて取り組む。	

事業名	健康づくり事業の広域展開					
事業概要	圏域市町が実施している健康づくりに関する事業の相互相乗、広域展開に向けた検討、圏域市町の保健師等職員の資質向上を行う。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	—	—————→				
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	岐阜市の健康づくりに関する事業を実施するとともに、圏域での相互PR、各市町の事業の広域展開に関する検討・調整、保健師等の研修を主導的に行う。 岐阜市の事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	自市町の健康づくりに関する事業を実施するとともに、圏域での相互PR、各市町の事業の広域展開に連携して取り組む。 自市町の事業実施にかかる費用を負担する。				

事業名	小児一次救急体制の確保					
事業概要	岐阜市休日急病センター、小児夜間急病センター及び深夜帯小児救急一次医療体制運営事業の夜間帯を圏域市町が利用できるようにすることにより、圏域の小児一次救急医療体制の充実を図る。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	130,998	130,998	130,998	130,998	130,998	
国県補助事業等	-					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	岐阜市休日急病センター、小児夜間急病センター及び深夜帯小児救急一次医療体制運営事業を実施する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	関係市町	事業実施に連携して取り組む。 事業の利用にかかる費用を負担する。				

事業名	二次救急医療体制の確保（再掲）					
事業概要	病院群輪番制運営事業（初期救急医療機関の後方支援並びに中等症及び重症患者の救急医療体制の確保を行う事業）を実施し、岐阜市及び連携市町における二次救急医療体制の充実を図る。					
関係市町	岐阜市、瑞穂市、本巣市、北方町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	19,623	19,623	19,623	19,623	19,623	
国県補助事業等	-					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	圏域市町の連絡調整を図り、病院群輪番制運営事業を主体的に実施する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	関係市町	事業実施に連携して取り組む。 事業の利用にかかる費用を負担する。				

連携協約の内容	介護・福祉の向上
子育て環境の充実、高齢者の介護対策等、福祉の向上に取り組む。	

事業名	子どもホッとカード事業					
事業概要	岐阜市子ども・若者総合支援センターが実施する「子どもホッとカード」事業を広域展開し、小・中・高校生にカードを配布し、子どもに関するあらゆる悩みなどにワンストップで対応・支援する。					
関係市町	岐阜市、山田市、岐南町、笠松町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	796	724	724	724	724	
国県補助事業等	教育支援体制整備事業費補助金（インクルーシブ教育システム推進事業（国 1/3））					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	子ども・若者総合支援センターを運営し、事業を主体的に実施する。 事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	自市町の子ども・若者に関する事案に対応するなど、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				

事業名	子育て支援情報の共有・発信					
事業概要	岐阜市が配信する「ぎふし子育て応援アプリ」や各市町ホームページに、他市町の施設情報やイベント情報などをあわせて掲載することにより、圏域住民が子育てに必要な情報を容易に知ることができる環境を構築する。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	情報の集約、調整、アプリの開発・改修等、事業を主体的に実施する。 事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	情報の提供に協力するなど、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				

事業名	保育所の広域入所					
事業概要	勤務地の関係や里帰り出産する場合など、市町をまたぐ保育所への入所が必要な場合に、当該市町間で協議を行い、保育所入所の相互連携を図る。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	101,535	101,535	101,535	101,535	101,535	
国県補助事業等	施設型給付費負担金・地域型保育給付費負担金 (国 1/2、県 1/4)					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	市内児童の利用状況を踏まえ、保育所入所の相互連携を図る。 「保育所の広域入所に関する協定書」に基づき、児童の居住地の市町が負担する。				
	関係市町	各自治体内児童の利用状況を踏まえ、保育所入所の相互連携を図る。 「保育所の広域入所に関する協定書」に基づき、児童の居住地の市町が負担する。				

事業名	病児・病後児保育の連携					
事業概要	勤務地の関係や各自治体間の病児・病後児保育施設の確保状況などにより、病児・病後児の保育が市町をまたいで必要な場合について、病児・病後児保育の連携を図る。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840	
国県補助事業等	子ども・子育て支援交付金（国 1/3、県 1/3） ※事業費は交付金を控除した金額					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	市内児童の利用状況を踏まえ、病児・病後児保育の連携を図る。 「病児・病後児保育事業実施施設の広域利用に関する協定書」に基づき、児童の居住地の市町が負担する。				
	関係市町	各自治体内児童の利用状況を踏まえ、病児・病後児保育の連携を図る。 「病児・病後児保育事業実施施設の広域利用に関する協定書」に基づき、児童の居住地の市町が負担する。				

連携協約の内容	教育・文化・スポーツの充実・振興
学校教育及び社会教育環境の整備やこれらに関する公共施設の活用等、教育、文化及びスポーツの振興に取り組む。	

事業名	生徒指導における情報共有体制構築					
事業概要	圏域市町間を横断しての生徒の問題行動について情報交換する仕組みを構築し、未然防止に努める。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	情報共有の仕組み構築、事業実施に関して主体的に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	情報共有の仕組み構築、事業実施に連携して取り組む。				

事業名	特色ある教育施策の情報共有・展開					
事業概要	圏域市町が実施する特色ある教育施策について、ノウハウ提供や広域展開を検討する。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	施策のノウハウの提供、広域展開について調整・検討を行い、主体的に事業を実施する。 岐阜市の事業にかかる費用を負担するとともに、必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	施策のノウハウの提供、広域展開について連携して事業を実施する。 自市町の事業にかかる費用を負担するとともに、必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				

連携協約の内容	土地利用
圏域全体の土地利用のあり方を検討し、地域特性を活かした都市空間の形成に向けて取り組む。	

事業名	圏域の都市計画の推進					
事業概要	コンパクト化とネットワーク化による持続可能な圏域全体のまちづくりに向け、各市町の特徴に考慮し、広域的な土地利用や道路計画などのあり方を検討する。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	協議会を運営し、必要となる調査等を主体的に実施する。 事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	協議会の運営に協力し、必要となる調査等を連携して実施する。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				

連携協約の内容	地域振興
圏域住民の暮らしの充実に向けて、地域のにぎわい創出や市民活動支援及び雇用機会の確保等、地域振興に取り組む。	

事業名	NPO等支援の広域連携					
事業概要	専門性・機動性・先駆性を生かして、直面する課題への対応や行政では対応困難なサービスの提供を行うことができるNPO等に対して、広域連携による情報提供・交流を支援し、より多様で幅広い分野の公益活動が生み出される中で、地域が活性化する都市圏の形成を目指す。					
関係市町	岐阜市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	
国県補助事業等	-					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	各市町間の調整を行い、NPO等への支援を主体的に実施する。 事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	自市町のNPO等への支援を連携して実施する。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				

連携協約の内容	災害対策の強化
圏域における災害対策の推進、減災及び防災体制の充実等、防災に関する連携体制の構築及び強化に取り組む。	

事業名	広域避難体制の整備・強化					
事業概要	平成 27 年度に圏域市町で締結した「岐阜圏域における越境避難に関する協定」に基づき、河川氾濫時の越境避難に係る協力体制の整備、強化に取り組む。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	—	—	→	→	→	
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	越境避難に係る協力体制の整備・強化に関して主体的に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	越境避難に係る協力体制の整備・強化に関して連携して取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				

事業名	消防業務の広域化					
事業概要	圏域市町における消防事務について事務委託方式により広域化し、消防体制の基盤の強化を図る。					
関係市町	岐阜市、山県市、瑞穂市、本巣市、北方町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	5,965,604	5,965,604	5,965,604	5,965,604	5,965,604	
国県補助事業等	緊急消防援助隊設備整備費補助金（国 1/2） 消防防災施設整備費補助金（国 1/3 又は 1/2）					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	連携市町の消防事務を受託し、消防業務の広域化を実現して消防体制の充実強化を図る。 消防の事務委託に関する規約に基づき、各市町の消防事務を執行するために必要となる経費を算出し、委託料の支払いを受ける。				
	関係市町	消防事務を岐阜市に委託し、消防体制の充実強化を図る。 消防の事務委託に関する規約に基づき、消防事務を執行するために必要となる経費を、委託料として岐阜市に支払う。				

連携協約の内容	環境保全・循環型社会の構築・推進
圏域の環境及び生物多様性の保全の推進や循環型社会の形成に向けて取り組む。	

事業名	生物多様性の保全					
事業概要	生物多様性に対する理解の向上に向けた取り組みや、生態系や人の健康等に悪影響を及ぼす外来種への対策などにより、圏域の生物多様性の保全を推進する。					
関係市町	岐阜市、山県市、瑞穂市、本巣市、笠松町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	625	625	625	625	625	
国県補助事業等	-					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	生物多様性に対する理解の向上に向けた取り組みを推進するとともに、外来種対策を含めた生物多様性の保全に主体的に取り組む。 岐阜市でのイベント開催等、事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	事業実施において、各市町と連携して取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				

イ 結び付きやネットワークの強化に係る政策分野

連携協約の内容	地域公共交通の確保
圏域住民の移動手段の確保及び利便性向上に向けて、地域公共交通の維持等に取り組む。	

事業名	地域に適した市（町）民協働型の公共交通の形成					
事業概要	市（町）民協働により地域公共交通を維持する仕組みづくりなど、地域に適した地域公共交通の構築に取り組む。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	—	—————→				
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	連携する市町と共に、市（町）民協働により地域公共交通を維持する仕組みを検討する。 岐阜市の事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	事業実施に連携して取り組む。 自市町の事業実施にかかる費用を負担する。				

連携協約の内容	道路等の交通インフラやICTインフラの整備・維持
広域的な地域の連携を促す道路ネットワークの形成やICTインフラを活用できる環境づくりに向けて取り組む。	

事業名	広域的道路網の整備促進					
事業概要	都市圏内及び都市圏外から圏内へとつながる幹線道路は、人、モノ、カネ、情報呼び込み、物流などの各産業や救急医療体制を支えるなど、非常に大きな役割を果たすものであることから、これらの整備を促進するため、国や県などへの働きかけなどを行い、圏域内のネットワークづくりを進める。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	2,543	2,543	2,543	2,543	2,543	
国県補助事業等	-					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	関係市町等で構成する期成同盟会等の活動に取り組むとともに、圏域内の調整を主体的に行う。 期成同盟会等の負担金等は、各期成同盟会等が定めるところによる。				
	関係市町	関係市町等で構成する期成同盟会等の活動に取り組むとともに、圏域内の調整を連携して行う。 期成同盟会等の負担金等は、各期成同盟会等が定めるところによる。				

連携協約の内容	地域の生産者や消費者等の推進による地産地消
生産者と消費者との連携を促進し、圏域における地産地消や地域経済の循環に向けて取り組む。	

事業名	「ぎふ〜ど」認定の広域化					
事業概要	圏域で生産された農産物等を取り扱う飲食店を「ぎふ地産地消推進の店（ぎふ〜ど）」として認定する岐阜市の事業を広域展開し、圏域の農産物等のブランド化を推進する。					
関係市町	岐阜市、山県市、本巣市、笠松町、北方町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	441	441	441	441	441	
国県補助事業等	-					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	ぎふ地産地消推進事業を主体的に実施する。 事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	ぎふ地産地消推進事業に参加し、事業実施に協力する。 事業実施にかかる費用のうち、自市町に関する費用を負担する。				

事業名	学校給食での地産地消					
事業概要	圏域内で生産される食材を学校給食で使用し、圏域内の農業振興に寄与するとともに、児童生徒が圏域内の農業について学ぶ機会を提供する。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	-	-	-	-	-	
国県補助事業等	-					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	各市町や関係団体との調整を行い、事業を主体的に実施する。 岐阜市での給食の供給にかかる費用を負担する。				
	関係市町	各市町や関係団体との調整に協力し、事業を連携して実施する。 自市町での給食の供給にかかる費用を負担する。				

連携協約の内容	圏域内外の住民との交流・移住促進
地域間の相互理解を深める取組やI J Uターンの促進等、地域内外の住民との交流や移住及び定住促進に取り組む。	

事業名	広報における情報発信の連携					
事業概要	連携市町の大規模イベント等の情報発信を相互に行うにあたり、圏域住民に対して、岐阜市及び連携する市町が発行する広報紙を活用して、積極的な参加を呼びかけ、イベントの入場者の増加と、圏域住民の各市町の状況の理解促進による一体感の醸成を図る。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	各市町の調整を行い、情報発信等の連携を主体的に行う。 岐阜市の広報紙発行等に係る費用を負担する。				
	関係市町	岐阜市が主体となって行う調整に協力し、連携して情報発信等を行う。 自市町の広報紙発行等に係る費用を負担する。				

事業名	TV放映を活用した連携型の圏域PR					
事業概要	都市圏の形成や、都市圏の情報を圏域住民に広くアピールし、圏域の一体感や、連携中枢都市圏制度の理解促進を図るため、TV放映を行う。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	467	467	467	467	467	
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	各市町の調整を行った上で番組の制作を行う。 TV放映等に係る費用を負担する。				
	関係市町	岐阜市の番組制作に協力する。 広報番組を有する市町は、TV放映等に係る費用を負担する。				

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

連携協約の内容	圏域マネジメント能力の強化
人事交流、外部からの人材を活用した合同職員研修等、圏域市町職員間の連携強化及び圏域市町職員の能力向上に取り組む。	

事業名	職員研修					
事業概要	合同研修等により、圏域の市町職員の能力向上を図る。また、合同研修等の際の情報共有や意見交換等を通じ、ノウハウの共有やさらなる資質向上に努めるとともに、職員間の連携強化に取り組む。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	215	215	215	215	215	
国県補助事業等	-					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	各市町との研修内容や参加者等の調整を行い、事業を主体的に実施する。また、各市町が事業実施主体となる場合は、研修内容や参加者等の調整に協力し、事業を連携して実施する。 事業実施にかかる費用を当面負担する。また、各市町が事業実施主体となる場合は、原則、費用は負担しないが、必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	各市町との研修内容や参加者等の調整に協力し、事業を連携して実施する。また、事業実施主体となる場合は、各市町との研修内容や参加者等の調整を行い、事業を主体的に実施する。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。また、事業実施主体となる場合は、事業実施にかかる費用を当面負担する。				

事業名	教員研修					
事業概要	圏域市町が実施する教職員研修に、相互に参加できる仕組みを構築し、教職員の資質向上に取り組む。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	各市町の研修受講の調整を行い、事業を主体的に実施する。 事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	各市町の研修受講の調整に協力し、事業を連携して実施する。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				

事業名	職員相互派遣					
事業概要	圏域市町での職員相互派遣などにより、圏域の市町職員の交流・連携強化に取り組む。					
関係市町	岐阜市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	圏域市町に職員を派遣し、職員の資質能力向上、交流強化に取り組む。 事業実施にかかる費用を負担する。				
	関係市町	圏域市町に職員を派遣し、職員の資質能力向上、交流強化に取り組む。 事業実施にかかる費用を負担する。				

※このビジョンの策定時点において、「天皇の退位等に関する皇室典範特例法の施行期日
を定める政令」が公布されていますが、「元号を改める政令」は公布されていないこと
から、平成31年4月30日の翌日以降の元号については、便宜的に「平成」で表示して
います。

岐阜連携都市圏ビジョン

発 行 岐阜市

〒500-8701 岐阜県岐阜市今沢町 18 番地

編 集 岐阜市企画部総合政策課

TEL : 058-214-2019 FAX : 058-264-1719

E-Mail : seisaku@city.gifu.gifu.jp

発行日

策 定 平成 30 年（2018 年）3 月